

第5章 大阪市の人権問題への取組みについて

5 - 1 .「大阪市は人権が尊重されているまちである」との認識

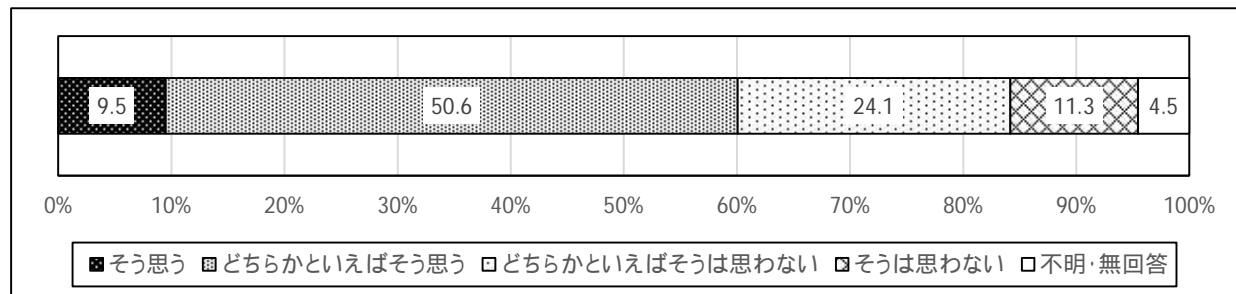
問14 大阪市では、「大阪市人権尊重の社会づくり条例」にもとづき、多様な取組みを進めています。あなたは、「今の大阪市は、市民一人ひとりの人権が尊重されているまちである」と思いますか。(は1つ)

【表5 - 1 - 1 「大阪市は人権が尊重されているまちである」との認識】

(上段:人、下段:%)

	そう 思う	う ど ち ら か と い え ば そ う 思 う	う ど ち ら か と い え ば そ う は 思 わ な い	そ う は 思 わ な い	不 明 ・ 無 回 答	合 計
市全体	69	367	175	82	33	726
	9.5	50.6	24.1	11.3	4.5	100.0

【図5 - 1 「大阪市は人権が尊重されているまちである」との認識】



今の大阪市は市民一人ひとりの人権が尊重されているまちであると思うか尋ねたところ、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の合計の割合は60.1%、「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」と答えた人の合計の割合は35.4%となっている。

性別でみると、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の合計の割合は、男性 63.0%、女性 59.1%となっている。

年齢別でみると、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の合計の割合は、10歳代が 66.7%と最も高く、次いで 70歳以上が 64.0%、30歳代が 63.1%となっている。【表 5 - 1 - 2】

【表 5 - 1 - 2 性別・年齢別 「大阪市は人権が尊重されているまちである」との認識】

(上段:人、下段:%)

		そう 思う	ど ち ら か と い え ば そ う 思 う	ど ち ら か と い え ば そ う は 思 わ な い	そ う は 思 わ な い	不 明 ・ 無 回 答	合 計
市全体		69	367	175	82	33	726
		9.5	50.6	24.1	11.3	4.5	100.0
性別	男性	36	148	65	33	10	292
		12.3	50.7	22.3	11.3	3.4	100.0
	女性	30	204	99	46	17	396
		7.6	51.5	25.0	11.6	4.3	100.0
	その他、回答したくない	1	8	2	2	1	14
	7.1	57.1	14.3	14.3	7.1	100.0	
	不明・無回答	2	7	9	1	5	24
		8.3	29.2	37.5	4.2	20.8	100.0
年齢別	10歳代	1	3	2	0	0	6
		16.7	50.0	33.3	0.0	0.0	100.0
	20歳代	3	28	15	12	0	58
		5.2	48.3	25.9	20.7	0.0	100.0
	30歳代	8	62	23	15	3	111
		7.2	55.9	20.7	13.5	2.7	100.0
	40歳代	13	58	33	11	3	118
		11.0	49.2	28.0	9.3	2.5	100.0
	50歳代	7	67	30	16	2	122
	5.7	54.9	24.6	13.1	1.6	100.0	
60歳代	9	58	34	10	5	116	
	7.8	50.0	29.3	8.6	4.3	100.0	
70歳以上	27	85	31	17	15	175	
	15.4	48.6	17.7	9.7	8.6	100.0	
	不明・無回答	1	6	7	1	5	20
		5.0	30.0	35.0	5.0	25.0	100.0

職業別でみると、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の合計の割合は、「自営業」が69.6%で最も高く、次いで「家事専業、学生、無職」が60.5%となっている。

【表5 - 1 - 3】

【表5 - 1 - 3 職業別 「大阪市は人権が尊重されているまちである」との認識】

		(上段:人、下段:%)					
		そう 思う	ど ち ら か と い え ば そ う 思 う	ど ち ら か と い え ば そ う は 思 わ な い	そ う は 思 わ な い	不 明 ・ 無 回 答	合 計
市全体		69	367	175	82	33	726
		9.5	50.6	24.1	11.3	4.5	100.0
職業別	自営業	13	58	17	11	3	102
		12.7	56.9	16.7	10.8	2.9	100.0
	民間正規雇用	17	96	50	20	4	187
		9.1	51.3	26.7	10.7	2.1	100.0
	公務員、教員	1	11	2	5	1	20
		5.0	55.0	10.0	25.0	5.0	100.0
	非正規雇用	10	71	40	23	4	148
	6.8	48.0	27.0	15.5	2.7	100.0	
家事専業、学生、無職	27	123	60	22	16	248	
	10.9	49.6	24.2	8.9	6.5	100.0	
不明・無回答	1	8	6	1	5	21	
	4.8	38.1	28.6	4.8	23.8	100.0	

学歴別でみると、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の合計の割合は、「高校卒」が64.2%で最も高く、次いで「大学卒」が60.7%となっている。【表5 - 1 - 4】

【表5 - 1 - 4 学歴別 「大阪市は人権が尊重されているまちである」との認識】

(上段:人、下段:%)

		そう 思う	ど ち ら か と い え ば そ	ど ち ら か と い え ば そ	そ う は 思 わ な い	不 明 ・ 無 回 答	合 計
市全体		69	367	175	82	33	726
		9.5	50.6	24.1	11.3	4.5	100.0
学 歴 別	1.中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	11	32	15	7	6	71
		15.5	45.1	21.1	9.9	8.5	100.0
	2.高等学校、中学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制中等学校	30	137	61	27	5	260
		11.5	52.7	23.5	10.4	1.9	100.0
	3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	12	83	44	23	10	172
		7.0	48.3	25.6	13.4	5.8	100.0
	4.大学、大学院	14	102	46	23	6	191
	7.3	53.4	24.1	12.0	3.1	100.0	
5.その他	1	6	3	1	0	11	
	9.1	54.5	27.3	9.1	0.0	100.0	
不明・無回答	1	7	6	1	6	21	
	4.8	33.3	28.6	4.8	28.6	100.0	

5 - 2 . 個別の人権問題に関わって「人権が尊重されるまち」であるとの認識

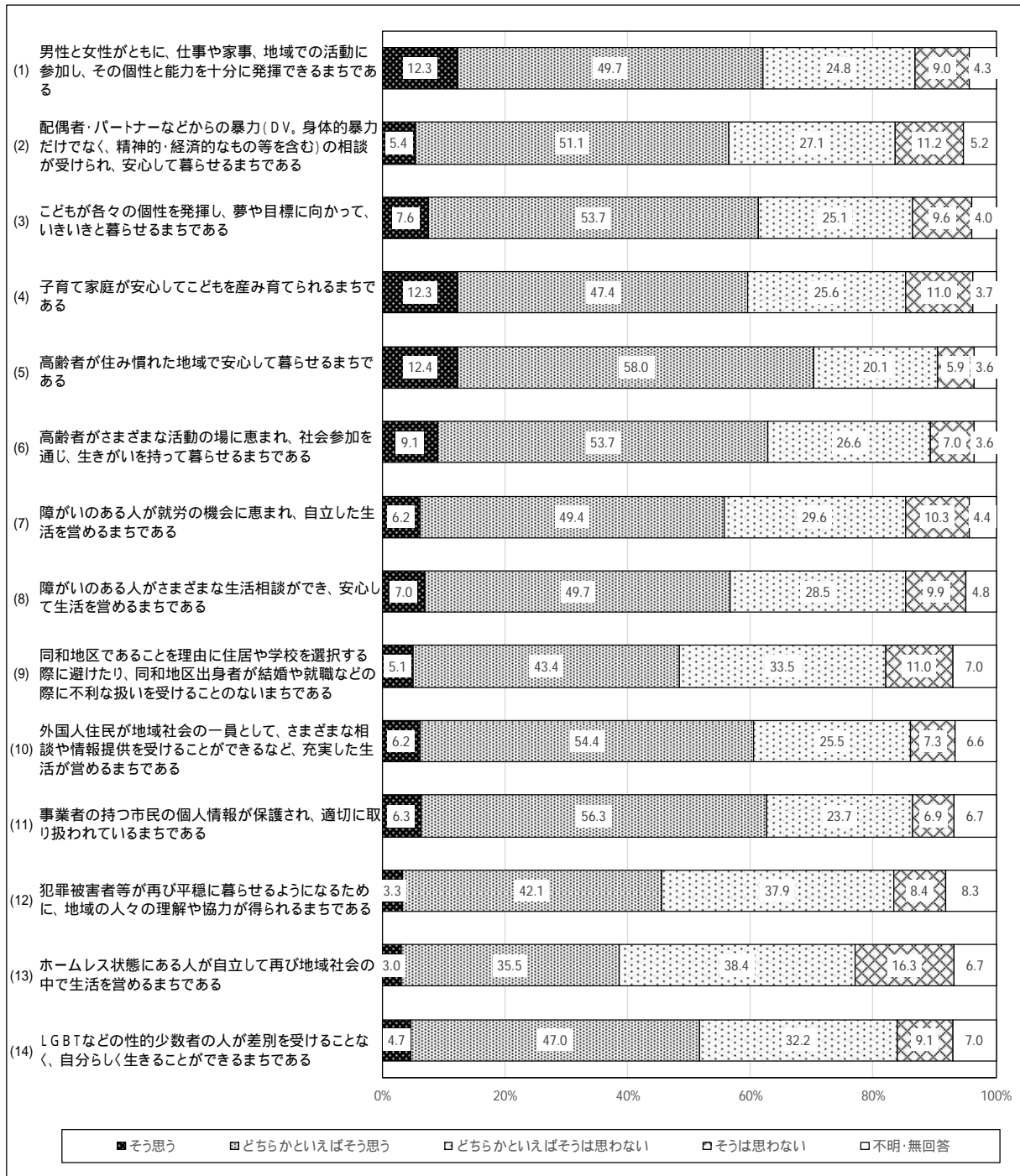
問15 あなたは、次の(1)～(14)のそれぞれの人権課題に関する項目について、大阪市は「人権が尊重されるまち」であると思いますか。すべての項目についてお答えください。
(それぞれ1つに)

【表5 - 2 - 1 個別の人権問題に関わって「人権が尊重されるまち」であるとの認識】

(上段:人、下段:%)

	そう 思う	ど ち ら か と い え ば そ う 思 う	わ な い ど ち ら か と い え ば そ う は 思 い	そ う は 思 わ な い	不 明 ・ 無 回 答	合 計
(1) 男性と女性がともに、仕事や家事、地域での活動に参加し、その個性と能力を十分に発揮できるまちである	89 12.3	361 49.7	180 24.8	65 9.0	31 4.3	726 100.0
(2) 配偶者・パートナーなどからの暴力(DV、身体的暴力だけでなく、精神的・経済的なもの等を含む)の相談が受けられ、安心して暮らせるまちである	39 5.4	371 51.1	197 27.1	81 11.2	38 5.2	726 100.0
(3) こどもが各々の個性を発揮し、夢や目標に向かって、いきいきと暮らせるまちである	55 7.6	390 53.7	182 25.1	70 9.6	29 4.0	726 100.0
(4) 子育て家庭が安心してこどもを産み育てられるまちである	89 12.3	344 47.4	186 25.6	80 11.0	27 3.7	726 100.0
(5) 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちである	90 12.4	421 58.0	146 20.1	43 5.9	26 3.6	726 100.0
(6) 高齢者がさまざまな活動の場に恵まれ、社会参加を通じ、生きがいを持って暮らせるまちである	66 9.1	390 53.7	193 26.6	51 7.0	26 3.6	726 100.0
(7) 障がいのある人が就労の機会に恵まれ、自立した生活を営めるまちである	45 6.2	359 49.4	215 29.6	75 10.3	32 4.4	726 100.0
(8) 障がいのある人がさまざまな生活相談ができ、安心して生活を営めるまちである	51 7.0	361 49.7	207 28.5	72 9.9	35 4.8	726 100.0
(9) 同和地区であることを理由に住居や学校を選択する際に避けたり、同和地区出身者が結婚や就職などの際に不利な扱いを受けることのないまちである	37 5.1	315 43.4	243 33.5	80 11.0	51 7.0	726 100.0
(10) 外国人住民が地域社会の一員として、さまざまな相談や情報提供を受けることができるなど、充実した生活が営めるまちである	45 6.2	395 54.4	185 25.5	53 7.3	48 6.6	726 100.0
(11) 事業者の持つ市民の個人情報が保護され、適切に取り扱われているまちである	46 6.3	409 56.3	172 23.7	50 6.9	49 6.7	726 100.0
(12) 犯罪被害者等が再び平穩に暮らせるようになるために、地域の人々の理解や協力が得られるまちである	24 3.3	306 42.1	275 37.9	61 8.4	60 8.3	726 100.0
(13) ホームレス状態にある人が自立して再び地域社会の中で生活を営めるまちである	22 3.0	258 35.5	279 38.4	118 16.3	49 6.7	726 100.0
(14) LGBTなどの性的少数者の人が差別を受けることなく、自分らしく生きることができるまちである	34 4.7	341 47.0	234 32.2	66 9.1	51 7.0	726 100.0

【図5-2 個別の人権問題に関わって「人権が尊重されるまち」であるとの認識】



個別の人権問題に関わって「人権が尊重されるまち」であると思うか尋ねたところ、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の合計の割合は『(5)高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちである』が70.4%と最も高く、次いで『(6)高齢者がさまざまな活動の場に恵まれ、社会参加を通じ、生きがいを持って暮らせるまちである』が62.7%、『(11)事業者の持つ市民の個人情報が保護され、適切に取り扱われているまちである』が62.7%、『(1)男性と女性がともに、仕事や家事、地域での活動に参加し、その個性と能力を十分に発揮できるまちである』が62.0%となっている。

一方で、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の合計の割合が最も低いのは、『(13)

ホームレス状態にある人が自立して再び地域社会の中で生活を営めるまちである』で 38.6%、次いで『(12)犯罪被害者等が再び平穩に暮らせるようになるために、地域の人々の理解や協力が得られるまちである』が 45.5%、『(14)同和地区であることを理由に住居や学校を選択する際に避けたり、同和地区出身者が結婚や就職などの際に不利な扱いを受けることのないまちである』が 48.5%となっている。

性別でみると、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の合計の割合は、男性では『(5)高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちである』が 71.9%と最も高く、次いで『(11)事業者の持つ市民の個人情報保護され、適切に取り扱われているまちである』が 67.1%、『(1)男性と女性がともに、仕事や家事、地域での活動に参加し、その個性と能力を十分に発揮できるまちである』が 65.1%となっている。

女性では『(5)高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちである』が 69.7%と最も高く、次いで『(6)高齢者がさまざまな活動の場に恵まれ、社会参加を通じ、生きがいを持って暮らせるまちである』が 63.4%、『(10)外国人住民が地域社会の一員として、さまざまな相談や情報提供を受けることができるなど、充実した生活が営めるまちである』が 60.9%となっている。

一方で、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の合計の割合が最も低いのは、男性では『(13)ホームレス状態にある人が自立して再び地域社会の中で生活を営めるまちである』で 42.1%、次いで『(9) 同和地区であることを理由に住居や学校を選択する際に避けたり、同和地区出身者が結婚や就職などの際に不利な扱いを受けることのないまちである』が 47.6%、『(12) 犯罪被害者等が再び平穩に暮らせるようになるために、地域の人々の理解や協力が得られるまちである』が 50.3%となっている。

女性では『(13)ホームレス状態にある人が自立して再び地域社会の中で生活を営めるまちである』が 35.6%と最も低く、次いで『(12) 犯罪被害者等が再び平穩に暮らせるようになるために、地域の人々の理解や協力が得られるまちである』が 41.7%、『(9) 同和地区であることを理由に住居や学校を選択する際に避けたり、同和地区出身者が結婚や就職などの際に不利な扱いを受けることのないまちである』が 49.5%となっている。

年齢別でみると、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の合計の割合が最も高いのは、10 歳代では『(10)外国人住民が地域社会の一員として、さまざまな相談や情報提供を受けることができるなど、充実した生活が営めるまちである』『(11)事業者の持つ市民の個人情報保護され、適切に取り扱われているまちである』『(12)犯罪被害者等が再び平穩に暮らせるようになるために、地域の人々の理解や協力が得られるまちである』で、ともに 83.3%、20 歳代では『(12)犯罪被害者等が再び平穩に暮らせるようになるために、地域の人々の理解や協力が得られるまちである』で 75.9%、30 歳代、40 歳代、50 歳代、60 歳代、70 歳以上では『(5)高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちである』であり、数値は各々 75.7%、74.6%、73.0%、65.5%、66.3%となっている。

一方で、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の合計の割合が最も低いのは、すべての年齢層で『(13)ホームレス状態にある人が自立して再び地域社会の中で生活を営めるまちである』であり、10 歳代が 50.0%、20 歳代が 32.8%、30 歳代が 34.0%、40 歳代が 42.4%、50 歳代が 44.3%、60 歳代が 37.1%、70 歳以上が 35.4%となっている。【表 5 - 2 - 2】

(7) 障がいのある人が就労の機会に恵まれ、自立した生活を営めるまでである

Table with 7 columns: 市全体, 男性, 女性, その他, 10歳代, 20歳代, 30歳代, 40歳代, 50歳代, 60歳代, 70歳以上, 不明・無回答. Sub-headers: そう思う, えばそう思う, どちらかかと思, わない, えはそうかと思, いそうは思わ, 不明・無回答, 合計.

(8) 障がいのある人がさまざまな生活相談ができ、安心して生活を営めるまでである

Table with 7 columns: 市全体, 男性, 女性, その他, 10歳代, 20歳代, 30歳代, 40歳代, 50歳代, 60歳代, 70歳以上, 不明・無回答. Sub-headers: そう思う, えばそう思う, どちらかかと思, わない, えはそうかと思, いそうは思わ, 不明・無回答, 合計.

(9) 同和地区であることを理由に住居や学校を選択する際に避けたり、同和地区出身者が結婚や就職などの際に不利な扱いを受けることのないまでである

Table with 7 columns: 市全体, 男性, 女性, その他, 10歳代, 20歳代, 30歳代, 40歳代, 50歳代, 60歳代, 70歳以上, 不明・無回答. Sub-headers: そう思う, えばそう思う, どちらかかと思, わない, えはそうかと思, いそうは思わ, 不明・無回答, 合計.

(10) 外国人住民が地域社会の一員として、さまざまな相談や情報提供を受けることができるなど、充実した生活が営めるまでである

Table with 7 columns: 市全体, 男性, 女性, その他, 10歳代, 20歳代, 30歳代, 40歳代, 50歳代, 60歳代, 70歳以上, 不明・無回答. Sub-headers: そう思う, えばそう思う, どちらかかと思, わない, えはそうかと思, いそうは思わ, 不明・無回答, 合計.

(11) 事業者の持つ市民の個人情報保護され、適切に取り扱われているまでである

Table with 7 columns: 市全体, 男性, 女性, その他, 10歳代, 20歳代, 30歳代, 40歳代, 50歳代, 60歳代, 70歳以上, 不明・無回答. Sub-headers: そう思う, えばそう思う, どちらかかと思, わない, えはそうかと思, いそうは思わ, 不明・無回答, 合計.

(12) 犯罪被害者やその家族が再び平穏に暮らせるようになるために、地域の人々の理解や協力が得られるまでである

Table with 7 columns: 市全体, 男性, 女性, その他, 10歳代, 20歳代, 30歳代, 40歳代, 50歳代, 60歳代, 70歳以上, 不明・無回答. Sub-headers: そう思う, えばそう思う, どちらかかと思, わない, えはそうかと思, いそうは思わ, 不明・無回答, 合計.

(13) ホームレス状態にある人が自立して再び地域社会の中で生活を営めるまちである

		(上段:人、下段:%)					合計
		そう思う	えどちらか ばそう 思う う	わな い え ば ど ち ら か と い え ば ど ち ら か と い え ば ど ち ら か と い え ば ど ち ら か と い	い そ う は 思 わ な い	不 明 ・ 無 回 答	合計
市全体		22 3.0	258 35.5	279 38.4	118 16.3	49 6.7	726 100.0
性別	男性	13 4.5	110 37.7	111 38.0	49 16.8	9 3.1	292 100.0
	女性	8 2.0	133 33.6	159 40.2	62 15.7	34 8.6	396 100.0
	その他、回答したくない	1 7.1	7 50.0	3 21.4	2 14.3	1 7.1	14 100.0
	不明・無回答	0 0.0	8 33.3	6 25.0	5 20.8	5 20.8	24 100.0
	不明・無回答	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0
年齢別	10歳代	1 0.0	18 50.0	22 50.0	16 0.0	1 0.0	58 100.0
	20歳代	1.7 4.2	31.0 33.3	37.9 41.4	27.6 18.9	1.7 2.7	100.0 111
	30歳代	4 3.6	37 33.3	46 41.4	21 18.9	3 2.7	111 100.0
	40歳代	4 3.4	46 39.0	39 33.1	25 21.2	4 3.4	118 100.0
	50歳代	4 3.3	50 41.0	47 38.5	17 13.9	4 3.3	122 100.0
	60歳代	2 1.7	41 35.3	56 48.3	12 10.3	5 4.3	116 100.0
	70歳以上	7 4.0	55 31.4	61 34.9	24 13.7	28 16.0	175 100.0
	不明・無回答	0 0.0	8 40.0	5 25.0	3 15.0	4 20.0	20 100.0

(14) LGBT などの性的少数者の人が差別を受けることなく、自分らしく生きることができるまちである

		(上段:人、下段:%)					合計
		そう思う	えどちらか ばそう 思う う	わな い え ば ど ち ら か と い え ば ど ち ら か と い え ば ど ち ら か と い	い そ う は 思 わ な い	不 明 ・ 無 回 答	合計
市全体		34 4.7	341 47.0	234 32.2	66 9.1	51 7.0	726 100.0
性別	男性	14 4.8	140 47.9	102 34.9	28 9.6	8 2.7	292 100.0
	女性	18 4.5	185 46.7	122 30.8	34 8.6	37 9.3	396 100.0
	その他、回答したくない	1 7.1	8 57.1	4 28.6	0 0.0	1 7.1	14 100.0
	不明・無回答	1 4.2	8 33.3	6 25.0	4 16.7	5 20.8	24 100.0
	不明・無回答	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0
年齢別	10歳代	3 0.0	25 50.0	20 50.0	9 0.0	1 0.0	58 100.0
	20歳代	5.2 7.7	43.1 56	34.5 35	15.5 10	1.7 3	100.0 111
	30歳代	6.3 6	50.5 62	31.5 38	9.0 8	2.7 4	100.0 118
	40歳代	5.1 4	52.5 64	32.2 42	6.8 7	3.4 5	100.0 122
	50歳代	3.3 3	52.5 60	34.4 41	5.7 8	4.1 4	100.0 116
	60歳代	2.6 10	51.7 64	35.3 49	6.9 22	3.4 30	100.0 175
	70歳以上	5.7 1	36.6 7	28.0 6	12.6 2	17.1 4	100.0 20
	不明・無回答	5.0 0.0	35.0 40.0	30.0 25.0	10.0 15.0	20.0 20.0	100.0 100.0

職業別でみると、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の合計の割合が最も高いのは、すべての職業で『(5)高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちである』であり、「自営業」が72.5%、「民間正規雇用」が76.5%、「公務員、教員」が75.0%、「非正規雇用」が75.0%、「家事専業、学生、無職」が62.9%となっている。

一方で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の合計の割合が最も低いのは、すべての職業で『(13)ホームレス状態にある人が自立して再び地域社会の中で生活を営めるまちである』であり、「自営業」が42.2%、「民間正規雇用」が40.1%、「公務員、教員」が35.0%、「非正規雇用」が34.5%、「家事専業、学生、無職」が37.9%となっている。【表5 - 2 - 3】

【表5 - 2 - 3 職業別 個別の人権問題に関わって「人権が尊重されるまち」であるとの認識】

(1) 男性と女性とともに、仕事や家事、地域での活動に参加し、その個性と能力を十分に発揮できるまちである

		(上段:人、下段:%)					合計
		そう思う	えどちらか ばそう 思う う	わな い え ば ど ち ら か と い え ば ど ち ら か と い え ば ど ち ら か と い	い そ う は 思 わ な い	不 明 ・ 無 回 答	合計
市全体		89 12.3	361 49.7	180 24.8	65 9.0	31 4.3	726 100.0
自営業		15 14.7	56 54.9	21 20.6	9 8.8	1 1.0	102 100.0
	民間正規雇用	25 13.4	98 52.4	45 24.1	17 9.1	2 1.1	187 100.0
公務員、教員		3 15.0	11 55.0	4 20.0	1 5.0	1 5.0	20 100.0
	非正規雇用	15 10.1	70 47.3	47 31.8	12 8.1	4 2.7	148 100.0
家事専業、学生、無職		29 11.7	118 47.6	58 23.4	24 9.7	19 7.7	248 100.0
	不明・無回答	2 9.5	8 38.1	5 23.8	2 9.5	4 19.0	21 100.0

(2) 配偶者・パートナーなどからの暴力(DV)の相談が受けられ、安心して暮らせるまちである

		(上段:人、下段:%)					合計
		そう思う	えどちらか ばそう 思う う	わな い え ば ど ち ら か と い え ば ど ち ら か と い	い そ う は 思 わ な い	不 明 ・ 無 回 答	合計
市全体		39 5.4	371 51.1	197 27.1	81 11.2	38 5.2	726 100.0
自営業		6 5.9	56 54.9	23 22.5	13 12.7	4 3.9	102 100.0
	民間正規雇用	8 4.3	100 53.5	56 29.9	19 10.2	4 2.1	187 100.0
公務員、教員		1 5.0	11 55.0	4 20.0	3 15.0	1 5.0	20 100.0
	非正規雇用	9 6.1	72 48.6	45 30.4	18 12.2	4 2.7	148 100.0
家事専業、学生、無職		15 6.0	124 50.0	63 25.4	26 10.5	20 8.1	248 100.0
	不明・無回答	0 0.0	8 38.1	6 28.6	2 9.5	5 23.8	21 100.0

(3) 子どもが各々の個性を發揮し、夢や目標に向かって、いきいきと暮らせるまちである

(上段:人、下段:%)

	そう思う	えど ばち らう か 思 と う い	わ え ど ば ち ら う か は と 思 い	い そ う は 思 わ な	不 明 ・ 無 回 答	合 計
市全体	55 7.6	390 53.7	182 25.1	70 9.6	29 4.0	726 100.0
自営業	12 11.8	58 56.9	21 20.6	10 9.8	1 1.0	102 100.0
民間正規雇用	13 7.0	105 56.1	47 25.1	19 10.2	3 1.6	187 100.0
公務員、教員	2 10.0	9 45.0	7 35.0	1 5.0	1 5.0	20 100.0
非正規雇用	9 6.1	80 54.1	46 31.1	10 6.8	3 2.0	148 100.0
家事専業、学生、無職	18 7.3	130 52.4	56 22.6	28 11.3	16 6.5	248 100.0
不明・無回答	1 4.8	8 38.1	5 23.8	2 9.5	5 23.8	21 100.0

(5) 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちである

(上段:人、下段:%)

	そう思う	えど ばち らう か 思 と う い	わ え ど ば ち ら う か は と 思 い	い そ う は 思 わ な	不 明 ・ 無 回 答	合 計
市全体	90 12.4	421 58.0	146 20.1	43 5.9	26 3.6	726 100.0
自営業	19 18.6	55 53.9	23 22.5	4 3.9	1 1.0	102 100.0
民間正規雇用	21 11.2	122 65.2	33 17.6	9 4.8	2 1.1	187 100.0
公務員、教員	4 20.0	11 55.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0	20 100.0
非正規雇用	14 9.5	97 65.5	29 19.6	4 2.7	4 2.7	148 100.0
家事専業、学生、無職	30 12.1	126 50.8	55 22.2	23 9.3	14 5.6	248 100.0
不明・無回答	2 9.5	10 47.6	3 14.3	2 9.5	4 19.0	21 100.0

(7) 障がいのある人が就労の機会に恵まれ、自立した生活を営めるまちである

(上段:人、下段:%)

	そう思う	えど ばち らう か 思 と う い	わ え ど ば ち ら う か は と 思 い	い そ う は 思 わ な	不 明 ・ 無 回 答	合 計
市全体	45 6.2	359 49.4	215 29.6	75 10.3	32 4.4	726 100.0
自営業	10 9.8	48 47.1	32 31.4	10 9.8	2 2.0	102 100.0
民間正規雇用	13 7.0	96 51.3	60 32.1	15 8.0	3 1.6	187 100.0
公務員、教員	3 15.0	11 55.0	5 25.0	0 0.0	1 5.0	20 100.0
非正規雇用	7 4.7	79 53.4	43 29.1	16 10.8	3 2.0	148 100.0
家事専業、学生、無職	12 4.8	113 45.6	73 29.4	31 12.5	19 7.7	248 100.0
不明・無回答	0 0.0	12 57.1	2 9.5	3 14.3	4 19.0	21 100.0

(4) 子育て家庭が安心して子どもを産み育てられるまちである

(上段:人、下段:%)

	そう思う	えど ばち らう か 思 と う い	わ え ど ば ち ら う か は と 思 い	い そ う は 思 わ な	不 明 ・ 無 回 答	合 計
市全体	89 12.3	344 47.4	186 25.6	80 11.0	27 3.7	726 100.0
自営業	23 22.5	46 45.1	26 25.5	5 4.9	2 2.0	102 100.0
民間正規雇用	18 9.6	96 51.3	47 25.1	23 12.3	3 1.6	187 100.0
公務員、教員	3 15.0	5 25.0	8 40.0	3 15.0	1 5.0	20 100.0
非正規雇用	15 10.1	74 50.0	43 29.1	13 8.8	3 2.0	148 100.0
家事専業、学生、無職	28 11.3	116 46.8	57 23.0	33 13.3	14 5.6	248 100.0
不明・無回答	2 9.5	7 33.3	5 23.8	3 14.3	4 19.0	21 100.0

(6) 高齢者がさまざまな活動の場に恵まれ、社会参加を通じ、生きがいを持って暮らせるまちである

(上段:人、下段:%)

	そう思う	えど ばち らう か 思 と う い	わ え ど ば ち ら う か は と 思 い	い そ う は 思 わ な	不 明 ・ 無 回 答	合 計
市全体	66 9.1	390 53.7	193 26.6	51 7.0	26 3.6	726 100.0
自営業	12 11.8	55 53.9	29 28.4	5 4.9	1 1.0	102 100.0
民間正規雇用	19 10.2	103 55.1	50 26.7	11 5.9	4 2.1	187 100.0
公務員、教員	4 20.0	10 50.0	5 25.0	0 0.0	1 5.0	20 100.0
非正規雇用	8 5.4	89 60.1	40 27.0	8 0.0	3 2.0	148 100.0
家事専業、学生、無職	22 8.9	125 50.4	63 25.4	0 10.5	12 4.8	248 100.0
不明・無回答	1 4.8	8 38.1	6 28.6	1 4.8	5 23.8	21 100.0

(8) 障がいのある人がさまざまな生活相談ができ、安心して生活を営めるまちである

(上段:人、下段:%)

	そう思う	えど ばち らう か 思 と う い	わ え ど ば ち ら う か は と 思 い	い そ う は 思 わ な	不 明 ・ 無 回 答	合 計
市全体	51 7.0	361 49.7	207 28.5	72 9.9	35 4.8	726 100.0
自営業	11 10.8	47 46.1	31 30.4	10 9.8	3 2.9	102 100.0
民間正規雇用	13 7.0	95 50.8	63 33.7	13 7.0	3 1.6	187 100.0
公務員、教員	2 10.0	9 45.0	8 40.0	0 0.0	1 5.0	20 100.0
非正規雇用	9 6.1	80 54.1	37 25.0	19 12.8	3 2.0	148 100.0
家事専業、学生、無職	15 6.0	119 48.0	66 26.6	28 11.3	20 8.1	248 100.0
不明・無回答	1 4.8	11 52.4	2 9.5	2 9.5	5 23.8	21 100.0

(9) 同和地区であることを理由に住居や学校を選択する際に避けたり、同和地区出身者が結婚や就職などの際に不利な扱いを受けることのないまちである

(上段:人, 下段:%)

	そう思う	えど ばち そら うか 思と うい	わえど なばち いそら うか はと 思い	いそ うは 思わ な	不明 ・ 無 回 答	合計
市全体	37 5.1	315 43.4	243 33.5	80 11.0	51 7.0	726 100.0
自営業	5 4.9	39 38.2	43 42.2	11 10.8	4 3.9	102 100.0
民間正規雇用	6 3.2	89 47.6	68 36.4	18 9.6	6 3.2	187 100.0
公務員、教員	1 5.0	8 40.0	5 25.0	5 25.0	1 5.0	20 100.0
非正規雇用	6 4.1	70 47.3	49 33.1	14 9.5	9 6.1	148 100.0
家事専業、学生、無職	17 6.9	101 40.7	71 28.6	32 12.9	27 10.9	248 100.0
不明・無回答	2 9.5	8 38.1	7 33.3	0 0.0	4 19.0	21 100.0

(11) 事業者の持つ市民の個人情報保護され、適切に取り扱われているまちである

(上段:人, 下段:%)

	そう思う	えど ばち そら うか 思と うい	わえど なばち いそら うか はと 思い	いそ うは 思わ な	不明 ・ 無 回 答	合計
市全体	46 6.3	409 56.3	172 23.7	50 6.9	49 6.7	726 100.0
自営業	6 5.9	66 64.7	23 22.5	4 3.9	3 2.9	102 100.0
民間正規雇用	9 4.8	117 62.6	44 23.5	11 5.9	6 3.2	187 100.0
公務員、教員	3 15.0	11 55.0	5 25.0	0 0.0	1 5.0	20 100.0
非正規雇用	6 4.1	79 53.4	44 29.7	12 8.1	7 4.7	148 100.0
家事専業、学生、無職	22 8.9	126 50.8	53 21.4	20 8.1	27 10.9	248 100.0
不明・無回答	0 0.0	10 47.6	3 14.3	3 14.3	5 23.8	21 100.0

(13) ホームレス状態にある人が自立して再び地域社会の中で生活を営めるまちである

(上段:人, 下段:%)

	そう思う	えど ばち そら うか 思と うい	わえど なばち いそら うか はと 思い	いそ うは 思わ な	不明 ・ 無 回 答	合計
市全体	22 3.0	258 35.5	279 38.4	118 16.3	49 6.7	726 100.0
自営業	4 3.9	39 38.2	42 41.2	15 14.7	2 2.0	102 100.0
民間正規雇用	5 2.7	70 37.4	72 38.5	35 18.7	5 2.7	187 100.0
公務員、教員	1 5.0	6 30.0	9 45.0	3 15.0	1 5.0	20 100.0
非正規雇用	3 2.0	48 32.4	63 42.6	28 18.9	6 4.1	148 100.0
家事専業、学生、無職	9 3.6	85 34.3	89 35.9	34 13.7	31 12.5	248 100.0
不明・無回答	0 0.0	10 47.6	4 19.0	3 14.3	4 19.0	21 100.0

(10) 外国人住民が地域社会の一員として、さまざまな相談や情報提供を受けることができるなど、充実した生活が営めるまちである

(上段:人, 下段:%)

	そう思う	えど ばち そら うか 思と うい	わえど なばち いそら うか はと 思い	いそ うは 思わ な	不明 ・ 無 回 答	合計
市全体	45 6.2	395 54.4	185 25.5	53 7.3	48 6.6	726 100.0
自営業	3 2.9	63 61.8	24 23.5	7 6.9	5 4.9	102 100.0
民間正規雇用	13 7.0	118 63.1	42 22.5	11 5.9	3 1.6	187 100.0
公務員、教員	2 10.0	10 50.0	6 30.0	1 5.0	1 5.0	20 100.0
非正規雇用	8 5.4	83 56.1	39 26.4	9 6.1	9 6.1	148 100.0
家事専業、学生、無職	17 6.9	110 44.4	72 29.0	23 9.3	26 10.5	248 100.0
不明・無回答	2 9.5	11 52.4	2 9.5	2 9.5	4 19.0	21 100.0

(12) 犯罪被害者やその家族が再び平穏に暮らせるようになるために、地域の人々の理解や協力が得られるまちである

(上段:人, 下段:%)

	そう思う	えど ばち そら うか 思と うい	わえど なばち いそら うか はと 思い	いそ うは 思わ な	不明 ・ 無 回 答	合計
市全体	24 3.3	306 42.1	275 37.9	61 8.4	60 8.3	726 100.0
自営業	4 3.9	43 42.2	42 41.2	7 6.9	6 5.9	102 100.0
民間正規雇用	5 2.7	85 45.5	80 42.8	11 5.9	6 3.2	187 100.0
公務員、教員	2 10.0	7 35.0	9 45.0	1 5.0	1 5.0	20 100.0
非正規雇用	2 1.4	64 43.2	59 39.9	13 8.8	10 6.8	148 100.0
家事専業、学生、無職	10 4.0	99 39.9	79 31.9	27 10.9	33 13.3	248 100.0
不明・無回答	1 4.8	8 38.1	6 28.6	2 9.5	4 19.0	21 100.0

(14) LGBT などの性的少数者の方が差別を受けることなく、自分らしく生きることができるまちである

(上段:人, 下段:%)

	そう思う	えど ばち そら うか 思と うい	わえど なばち いそら うか はと 思い	いそ うは 思わ な	不明 ・ 無 回 答	合計
市全体	34 4.7	341 47.0	234 32.2	66 9.1	51 7.0	726 100.0
自営業	6 5.9	55 53.9	33 32.4	4 3.9	4 3.9	102 100.0
民間正規雇用	3 1.6	105 56.1	59 31.6	16 8.6	4 2.1	187 100.0
公務員、教員	0 0.0	9 45.0	10 50.0	0 0.0	1 5.0	20 100.0
非正規雇用	8 5.4	68 45.9	47 31.8	18 12.2	7 4.7	148 100.0
家事専業、学生、無職	16 6.5	95 38.3	80 32.3	26 10.5	31 12.5	248 100.0
不明・無回答	1 4.8	9 42.9	5 23.8	2 9.5	4 19.0	21 100.0

学歴別でみると、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の合計の割合が最も高いのは、すべての学歴で『(5)高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちである』であり、「中学卒」が64.8%、「高校卒」が71.9%、「短大卒」が69.2%、「大学卒」が73.3%となっている。

一方で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の合計の割合が最も低いのは、すべての学歴で『(13)ホームレス状態にある人が自立して再び地域社会の中で生活を営めるまちである』であり、「中学卒」が33.8%、「高校卒」が38.8%、「短大卒」が40.1%、「大学卒」が38.7%となっている。【表5 - 2 - 4】

【表5 - 2 - 4 学歴別 個別の人権問題に関わって「人権が尊重されるまち」であるとの認識】

(1) 男性と女性がともに、仕事や家事、地域での活動に参加し、その個性と能力を十分に発揮できるまちである

(2) 配偶者・パートナーなどからの暴力(DV)の相談が受けられ、安心して暮らせるまちである

	(上段:人, 下段:%)					
	そう 思う	えど ばち そら うか 思 う い	わえ ど な い そ ら う か は と 思 い	い そ う は 思 わ な	不 明 ・ 無 回 答	合 計
市全体	89 12.3	361 49.7	180 24.8	65 9.0	31 4.3	726 100.0
1.中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	10 14.1	33 46.5	13 18.3	9 12.7	6 8.5	71 100.0
2.高等学校、中学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制中等学校	37 14.2	126 48.5	66 25.4	22 8.5	9 3.5	260 100.0
3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	14 8.1	91 52.9	47 27.3	15 8.7	5 2.9	172 100.0
4.大学、大学院	25 13.1	97 50.8	47 24.6	16 8.4	6 3.1	191 100.0
5.その他	1 9.1	7 63.6	2 18.2	1 9.1	0 0.0	11 100.0
不明・無回答	2 9.5	7 33.3	5 23.8	2 9.5	5 23.8	21 100.0

	(上段:人, 下段:%)					
	そう 思う	えど ばち そら うか 思 う い	わえ ど な い そ ら う か は と 思 い	い そ う は 思 わ な	不 明 ・ 無 回 答	合 計
市全体	39 5.4	371 51.1	197 27.1	81 11.2	38 5.2	726 100.0
1.中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	2 2.8	37 52.1	16 22.5	11 15.5	5 7.0	71 100.0
2.高等学校、中学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制中等学校	20 7.7	131 50.4	67 25.8	31 11.9	11 4.2	260 100.0
3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	6 3.5	90 52.3	53 30.8	16 9.3	7 4.1	172 100.0
4.大学、大学院	10 5.2	100 52.4	52 27.2	20 10.5	9 4.7	191 100.0
5.その他	1 9.1	6 54.5	3 27.3	1 9.1	0 0.0	11 100.0
不明・無回答	0 0.0	7 33.3	6 28.6	2 9.5	6 28.6	21 100.0

(3) こどもが各々の個性を発揮し、夢や目標に向かって、いきいきと暮らせるまちである

(4) 子育て家庭が安心してこどもを産み育てられる

	(上段:人, 下段:%)					
	そう 思う	えど ばち そら うか 思 う い	わえ ど な い そ ら う か は と 思 い	い そ う は 思 わ な	不 明 ・ 無 回 答	合 計
市全体	55 7.6	390 53.7	182 25.1	70 9.6	29 4.0	726 100.0
1.中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	4 5.6	41 57.7	13 18.3	9 12.7	4 5.6	71 100.0
2.高等学校、中学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制中等学校	20 7.7	132 50.8	70 26.9	28 10.8	10 3.8	260 100.0
3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	10 5.8	96 55.8	49 28.5	13 7.6	4 2.3	172 100.0
4.大学、大学院	19 9.9	107 56.0	44 23.0	16 8.4	5 2.6	191 100.0
5.その他	1 9.1	7 63.6	1 9.1	2 18.2	0 0.0	11 100.0
不明・無回答	1 4.8	7 33.3	5 23.8	2 9.5	6 28.6	21 100.0

	(上段:人, 下段:%)					
	そう 思う	えど ばち そら うか 思 う い	わえ ど な い そ ら う か は と 思 い	い そ う は 思 わ な	不 明 ・ 無 回 答	合 計
市全体	89 12.3	344 47.4	186 25.6	80 11.0	27 3.7	726 100.0
1.中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	5 7.0	37 52.1	13 18.3	11 15.5	5 7.0	71 100.0
2.高等学校、中学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制中等学校	40 15.4	117 45.0	70 26.9	25 9.6	8 3.1	260 100.0
3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	15 8.7	86 50.0	48 27.9	19 11.0	4 2.3	172 100.0
4.大学、大学院	25 13.1	93 48.7	48 25.1	20 10.5	5 2.6	191 100.0
5.その他	2 18.2	5 45.5	2 18.2	2 18.2	0 0.0	11 100.0
不明・無回答	2 9.5	6 28.6	5 23.8	3 14.3	5 23.8	21 100.0

(5) 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちである

	(上段:人, 下段:%)					
	そう思う	えど ばち そら か 思 う い	わ え ば ち そ ら か は 思 い	い そ う は 思 わ な	不 明 ・ 無 回 答	合 計
市全体	90	421	146	43	26	726
	12.4	58.0	20.1	5.9	3.6	100.0
1.中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	6	40	12	8	5	71
	8.5	56.3	16.9	11.3	7.0	100.0
2.高等学校、中学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制中等学校	41	146	49	19	5	260
	15.8	56.2	18.8	7.3	1.9	100.0
3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	16	103	41	6	6	172
	9.3	59.9	23.8	3.5	3.5	100.0
4.大学、大学院	23	117	39	7	5	191
	12.0	61.3	20.4	3.7	2.6	100.0
5.その他	2	6	2	1	0	11
	18.2	54.5	18.2	9.1	0.0	100.0
不明・無回答	2	9	3	2	5	21
	9.5	42.9	14.3	9.5	23.8	100.0

(6) 高齢者がさまざまな活動の場に恵まれ、社会参加を通じ、生きがいを持って暮らせるまちである

(上段:人, 下段:%)						
そう思う	えど ばち そら か 思 う い	わ え ば ち そ ら か は 思 い	い そ う は 思 わ な	不 明 ・ 無 回 答	合 計	
66	390	193	51	26	726	
9.1	53.7	26.6	7.0	3.6	100.0	
3	34	19	11	4	71	
4.2	47.9	26.8	15.5	5.6	100.0	
33	136	66	19	6	260	
12.7	52.3	25.4	7.3	2.3	100.0	
10	100	52	6	4	172	
5.8	58.1	30.2	3.5	2.3	100.0	
18	107	47	13	6	191	
9.4	56.0	24.6	6.8	3.1	100.0	
1	6	3	1	0	11	
9.1	54.5	27.3	9.1	0.0	100.0	
1	7	6	1	6	21	
4.8	33.3	28.6	4.8	28.6	100.0	

(7) 障がいのある人が就労の機会に恵まれ、自立した生活を営めるまちである

	(上段:人, 下段:%)					
	そう思う	えど ばち そら か 思 う い	わ え ば ち そ ら か は 思 い	い そ う は 思 わ な	不 明 ・ 無 回 答	合 計
市全体	45	359	215	75	32	726
	6.2	49.4	29.6	10.3	4.4	100.0
1.中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	2	29	23	10	7	71
	2.8	40.8	32.4	14.1	9.9	100.0
2.高等学校、中学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制中等学校	19	130	72	31	8	260
	7.3	50.0	27.7	11.9	3.1	100.0
3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	6	91	58	12	5	172
	3.5	52.9	33.7	7.0	2.9	100.0
4.大学、大学院	17	93	57	17	7	191
	8.9	48.7	29.8	8.9	3.7	100.0
5.その他	1	5	3	2	0	11
	9.1	45.5	27.3	18.2	0.0	100.0
不明・無回答	0	11	2	3	5	21
	0.0	52.4	9.5	14.3	23.8	100.0

(8) 障がいのある人がさまざまな生活相談ができ、安心して生活を営めるまちである

(上段:人, 下段:%)						
そう思う	えど ばち そら か 思 う い	わ え ば ち そ ら か は 思 い	い そ う は 思 わ な	不 明 ・ 無 回 答	合 計	
51	361	207	72	35	726	
7.0	49.7	28.5	9.9	4.8	100.0	
6	29	19	10	7	71	
8.5	40.8	26.8	14.1	9.9	100.0	
19	134	68	29	10	260	
7.3	51.5	26.2	11.2	3.8	100.0	
5	95	52	14	6	172	
2.9	55.2	30.2	8.1	3.5	100.0	
19	88	63	15	6	191	
9.9	46.1	33.0	7.9	3.1	100.0	
1	5	3	2	0	11	
9.1	45.5	27.3	18.2	0.0	100.0	
1	10	2	2	6	21	
4.8	47.6	9.5	9.5	28.6	100.0	

(9) 同和地区であることを理由に住居や学校を選択する際に避けたり、同和地区出身者が結婚や就職などの際に不利な扱いを受けることのないまちである

	(上段:人, 下段:%)					
	そう思う	えど ばち そら か 思 う い	わ え ば ち そ ら か は 思 い	い そ う は 思 わ な	不 明 ・ 無 回 答	合 計
市全体	37	315	243	80	51	726
	5.1	43.4	33.5	11.0	7.0	100.0
1.中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	5	27	18	10	11	71
	7.0	38.0	25.4	14.1	15.5	100.0
2.高等学校、中学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制中等学校	18	114	91	23	14	260
	6.9	43.8	35.0	8.8	5.4	100.0
3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	6	81	58	18	9	172
	3.5	47.1	33.7	10.5	5.2	100.0
4.大学、大学院	6	82	66	27	10	191
	3.1	42.9	34.6	14.1	5.2	100.0
5.その他	0	4	3	2	2	11
	0.0	36.4	27.3	18.2	18.2	100.0
不明・無回答	2	7	7	0	5	21
	9.5	33.3	33.3	0.0	23.8	100.0

(10) 外国人住民が地域社会の一員として、さまざまな相談や情報提供を受けることができるなど、充実した生活が営めるまちである

(上段:人, 下段:%)						
そう思う	えど ばち そら か 思 う い	わ え ば ち そ ら か は 思 い	い そ う は 思 わ な	不 明 ・ 無 回 答	合 計	
45	395	185	53	48	726	
6.2	54.4	25.5	7.3	6.6	100.0	
7	29	18	7	10	71	
9.9	40.8	25.4	9.9	14.1	100.0	
19	128	79	18	16	260	
7.3	49.2	30.4	6.9	6.2	100.0	
8	111	38	6	9	172	
4.7	64.5	22.1	3.5	5.2	100.0	
8	112	47	17	7	191	
4.2	58.6	24.6	8.9	3.7	100.0	
1	5	1	3	1	11	
9.1	45.5	9.1	27.3	9.1	100.0	
2	10	2	2	5	21	
9.5	47.6	9.5	9.5	23.8	100.0	

(11) 事業者の持つ市民の個人情報が保護され、適切に取り扱われているまちである

	(上段:人、下段:%)					
	そう思う	えど ばち らか そう か とい	わ え ど ち ら か は と 思 い	い そ う は 思 わ な	不 明 ・ 無 回 答	合 計
市全体	46	409	172	50	49	726
	6.3	56.3	23.7	6.9	6.7	100.0
1.中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	6	36	14	5	10	71
	8.5	50.7	19.7	7.0	14.1	100.0
2.高等学校、中学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制中等学校	28	132	65	20	15	260
	10.8	50.8	25.0	7.7	5.8	100.0
3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	2	107	46	8	9	172
	1.2	62.2	26.7	4.7	5.2	100.0
4.大学、大学院	9	119	42	13	8	191
	4.7	62.3	22.0	6.8	4.2	100.0
5.その他	1	6	2	1	1	11
	9.1	54.5	18.2	9.1	9.1	100.0
不明・無回答	0	9	3	3	6	21
	0.0	42.9	14.3	14.3	28.6	100.0

(12) 犯罪被害者やその家族が再び平穩に暮らせるようになるために、地域の人々の理解や協力が得られるまちである

	(上段:人、下段:%)					
	そう思う	えど ばち らか そう か とい	わ え ど ち ら か は と 思 い	い そ う は 思 わ な	不 明 ・ 無 回 答	合 計
	24	306	275	61	60	726
	3.3	42.1	37.9	8.4	8.3	100.0
	3	27	23	8	10	71
	4.2	38.0	32.4	11.3	14.1	100.0
	13	105	97	26	19	260
	5.0	40.4	37.3	10.0	7.3	100.0
	0	78	71	10	13	172
	0.0	45.3	41.3	5.8	7.6	100.0
	6	87	73	14	11	191
	3.1	45.5	38.2	7.3	5.8	100.0
	1	2	5	1	2	11
	9.1	18.2	45.5	9.1	18.2	100.0
	1	7	6	2	5	21
	4.8	33.3	28.6	9.5	23.8	100.0

(13) ホームレス状態にある人が自立して再び地域社会の中で生活を営めるまちである

	(上段:人、下段:%)					
	そう思う	えど ばち らか そう か とい	わ え ど ち ら か は と 思 い	い そ う は 思 わ な	不 明 ・ 無 回 答	合 計
市全体	22	258	279	118	49	726
	3.0	35.5	38.4	16.3	6.7	100.0
1.中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	4	20	26	12	9	71
	5.6	28.2	36.6	16.9	12.7	100.0
2.高等学校、中学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制中等学校	12	89	96	44	19	260
	4.6	34.2	36.9	16.9	7.3	100.0
3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	2	67	69	27	7	172
	1.2	39.0	40.1	15.7	4.1	100.0
4.大学、大学院	4	70	79	29	9	191
	2.1	36.6	41.4	15.2	4.7	100.0
5.その他	0	3	5	3	0	11
	0.0	27.3	45.5	27.3	0.0	100.0
不明・無回答	0	9	4	3	5	21
	0.0	42.9	19.0	14.3	23.8	100.0

(14) LGBT などの性的少数者の人が差別を受けることなく、自分らしく生きることが出来るまちである

	(上段:人、下段:%)					
	そう思う	えど ばち らか そう か とい	わ え ど ち ら か は と 思 い	い そ う は 思 わ な	不 明 ・ 無 回 答	合 計
	34	341	234	66	51	726
	4.7	47.0	32.2	9.1	7.0	100.0
	6	29	19	7	10	71
	8.5	40.8	26.8	9.9	14.1	100.0
	14	113	88	27	18	260
	5.4	43.5	33.8	10.4	6.9	100.0
	5	97	47	14	9	172
	2.9	56.4	27.3	8.1	5.2	100.0
	7	92	69	15	8	191
	3.7	48.2	36.1	7.9	4.2	100.0
	1	2	6	1	1	11
	9.1	18.2	54.5	9.1	9.1	100.0
	1	8	5	2	5	21
	4.8	38.1	23.8	9.5	23.8	100.0

5 - 3 . 個別の人権問題に関する行政の取組み

(1) 認知状況

問 1 6 あなたは、人権問題の解決に向けた次のような行政の取組みについて、見聞きする(した)ことがありますか。

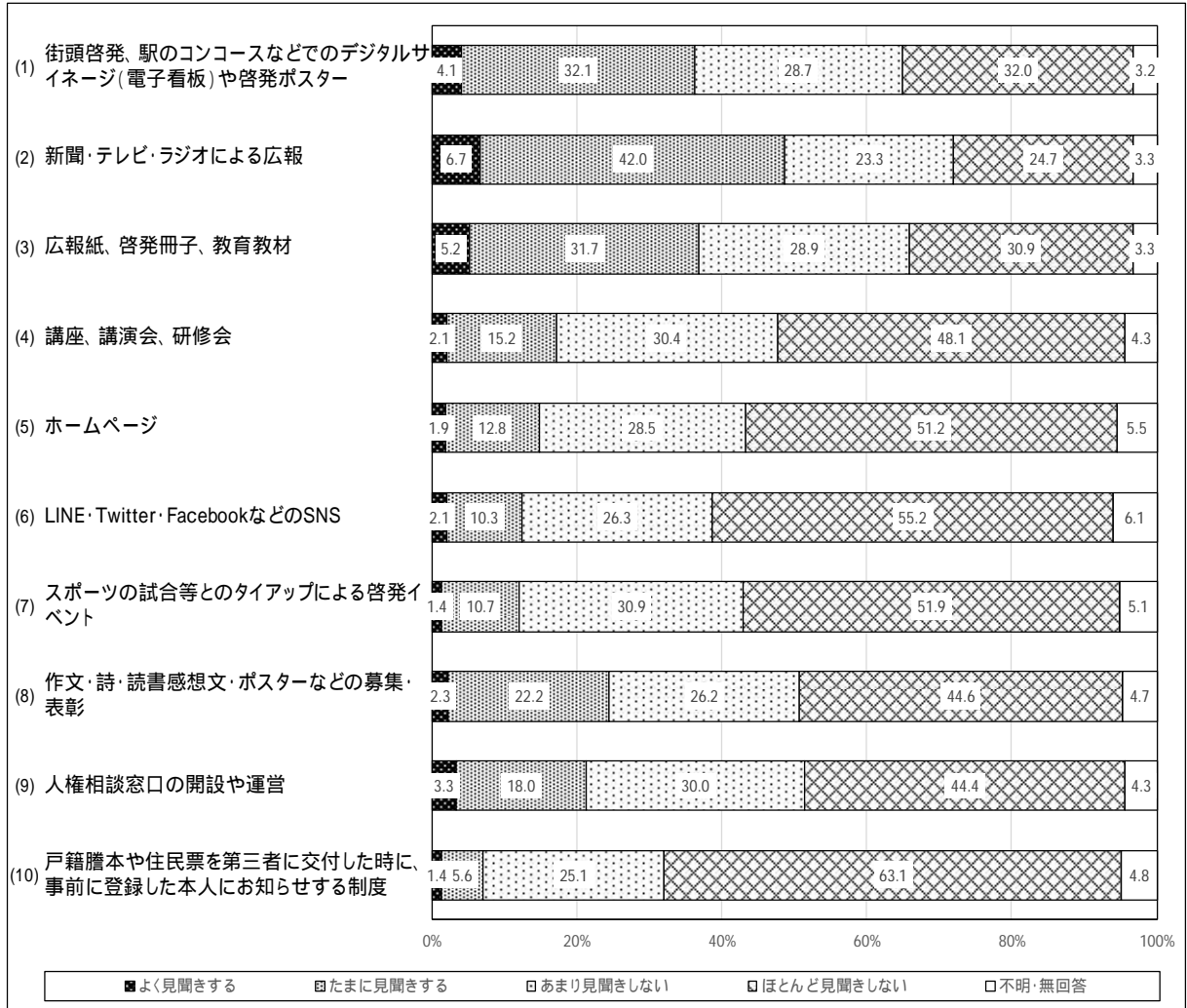
(1) ~ (10) のそれぞれの項目についてお答えください。(それぞれ1つに)

【表 5 - 3 - 1 - 1 見聞きしたことがある行政の取組み】

(上段:人、下段:%)

	る よ く 見 聞 き す	す た る ま に 見 聞 き	し あ ま い り 見 聞 き	き ほ し と な ん ど 見 聞	無 不 回 答 ・	合 計
(1) 街頭啓発、駅のコンコースなどでのデジタルサイネージ(電子看板)や啓発ポスター	30	233	208	232	23	726
	4.1	32.1	28.7	32.0	3.2	100.0
(2) 新聞・テレビ・ラジオによる広報	49	305	169	179	24	726
	6.7	42.0	23.3	24.7	3.3	100.0
(3) 広報紙、啓発冊子、教育教材	38	230	210	224	24	726
	5.2	31.7	28.9	30.9	3.3	100.0
(4) 講座、講演会、研修会	15	110	221	349	31	726
	2.1	15.2	30.4	48.1	4.3	100.0
(5) ホームページ	14	93	207	372	40	726
	1.9	12.8	28.5	51.2	5.5	100.0
(6) LINE・Twitter・FacebookなどのSNS	15	75	191	401	44	726
	2.1	10.3	26.3	55.2	6.1	100.0
(7) スポーツの試合等とのタイアップによる啓発イベント	10	78	224	377	37	726
	1.4	10.7	30.9	51.9	5.1	100.0
(8) 作文・詩・読書感想文・ポスターなどの募集・表彰	17	161	190	324	34	726
	2.3	22.2	26.2	44.6	4.7	100.0
(9) 人権相談窓口の開設や運営	24	131	218	322	31	726
	3.3	18.0	30.0	44.4	4.3	100.0
(10) 戸籍謄本や住民票を第三者に交付した時に、事前に登録した本人にお知らせする制度	10	41	182	458	35	726
	1.4	5.6	25.1	63.1	4.8	100.0

【図5-3-1 見聞きしたことがある行政の取組み】



個別の人権問題に対する大阪市の取組みについて尋ねたところ、「よく見聞きする」「たまに見聞きする」と答えた人の合計の割合は、『(2) 新聞・テレビ・ラジオによる広報』が 48.8%と最も高く、次いで『(3)広報紙、啓発冊子、教育教材』が 36.9%、『(1)街頭啓発、駅のコンコースなどでのデジタルサイネージ（電子看板）や啓発ポスター』が 36.2%となっている。

一方で、「よく見聞きする」「たまに見聞きする」と答えた人の合計の割合が最も低いのは、『(10) 戸籍謄本や住民票を第三者に交付した時に、事前に登録した本人にお知らせする制度』で 7.0%、次いで『(7)スポーツの試合等とのタイアップによる啓発イベント』が 12.1%、『(6)LINE・Twitter・Facebook などの SNS』が 12.4%となっている。

性別でみると、「よく見聞きする」「たまに見聞きする」と答えた人の合計の割合は、男性では『(2) 新聞・テレビ・ラジオによる広報』が 50.7%と最も高く、次いで『(1)街頭啓発、駅のコンコースなどでのデジタルサイネージ（電子看板）や啓発ポスター』が 40.8%、『(3)広報紙、啓発冊子、教育教材』が 39.0%となっている。

女性では『(2) 新聞・テレビ・ラジオによる広報』が 49.0%と最も高く、次いで『(3)広報紙、啓発冊子、教育教材』が 36.4%、『(1)街頭啓発、駅のコンコースなどでのデジタルサイネージ（電子看板）や啓発ポスター』が 33.3%となっている。

一方で、「よく見聞きする」「たまに見聞きする」と答えた人の合計の割合が最も低いのは、男性で『(10) 戸籍謄本や住民票を第三者に交付した時に、事前に登録した本人にお知らせする制度』で 10.3%、次いで『(6)LINE・Twitter・Facebook などの SNS』が 12.0%、『(7)スポーツの試合等とのタイアップによる啓発イベント』が 13.0%となっている。

女性では『(10) 戸籍謄本や住民票を第三者に交付した時に、事前に登録した本人にお知らせする制度』が 4.8%と最も高く、次いで『(7)スポーツの試合等とのタイアップによる啓発イベント』が 11.6%、『(5)ホームページ』『(6)LINE・Twitter・Facebook などの SNS』が 13.1%となっている。

年齢別でみると、「よく見聞きする」「たまに見聞きする」と答えた人の合計の割合が最も高いのは、10 歳代では『(3)広報紙、啓発冊子、教育教材』、『(8) 作文・詩・読書感想文・ポスターなどの募集・表彰』で、ともに 83.3%となっており、20 歳代以上では『(2) 新聞・テレビ・ラジオによる広報』であり、20 歳代 41.4%、30 歳代 52.3%、40 歳代 47.5%、50 歳代 53.3%、60 歳代 50.9%、70 歳以上 46.9%となっている。

一方で、「よく見聞きする」「たまに見聞きする」と答えた人の割合が最も低いのは、10 歳代では『(7)スポーツの試合等とのタイアップによる啓発イベント』『(10) 戸籍謄本や住民票を第三者に交付した時に、事前に登録した本人にお知らせする制度』で、ともに 16.7%、20 歳代、30 歳代、40 歳代、50 歳代では『(10) 戸籍謄本や住民票を第三者に交付した時に、事前に登録した本人にお知らせする制度』であり、数値は各々 8.6%、7.2%、5.9%、7.4%、60 歳代では『(6)LINE・Twitter・Facebook などの SNS』で 6.9%、70 歳以上では『(6)LINE・Twitter・Facebook などの SNS』『(10) 戸籍謄本や住民票を第三者に交付した時に、事前に登録した本人にお知らせする制度』で、ともに 6.3%となっている。【表 5 - 3 - 1 - 2】

【表5-3-1-2 性別・年齢別 聞きしことがある行政の取組み】

(1) 街頭啓発、駅のコンコースなどでのデジタルサイネージ(電子看板)や啓発ポスター

		(上段:人, 下段:%)				
		す よ く 見 聞 き	き た ま に 見 聞 く	あ ま り 見 聞 か ない	ほ と ん ど 見 聞 か ない	無 不 明 回 答 ・ 合 計
市全体		30	233	208	232	23 726
性別	男性	4.1	32.1	28.7	32.0	3.2 100.0
	女性	18	101	88	82	3 292
	その他、回答したくない	6.2	34.6	30.1	28.1	1.0 100.0
	不明・無回答	12	120	112	140	12 396
		3.0	30.3	28.3	35.4	3.0 100.0
年齢別	10歳代	0	3	6	4	1 14
	20歳代	0.0	21.4	42.9	28.6	7.1 100.0
	30歳代	0	9	2	6	7 24
	40歳代	0.0	37.5	8.3	25.0	29.2 100.0
	50歳代	0	3	1	2	0 6
	60歳代	0.0	50.0	16.7	33.3	0.0 100.0
	70歳以上	3	17	19	18	1 58
	不明・無回答	5.2	29.3	32.8	31.0	1.7 100.0
		6	43	30	31	1 111

(2) 新聞・テレビ・ラジオによる広報

		(上段:人, 下段:%)				
		す よ く 見 聞 き	き た ま に 見 聞 く	あ ま り 見 聞 か ない	ほ と ん ど 見 聞 か ない	無 不 明 回 答 ・ 合 計
市全体		49	305	169	179	24 726
性別	男性	6.7	42.0	23.3	24.7	3.3 100.0
	女性	21	127	69	73	2 292
	その他、回答したくない	7.2	43.5	23.6	25.0	0.7 100.0
	不明・無回答	28	166	90	98	14 396
		7.1	41.9	22.7	24.7	3.5 100.0
年齢別	10歳代	0	5	4	4	1 14
	20歳代	0.0	35.7	28.6	28.6	7.1 100.0
	30歳代	0	7	6	4	7 24
	40歳代	0.0	29.2	25.0	16.7	29.2 100.0
	50歳代	1	3	0	2	0 6
	60歳代	16.7	50.0	0.0	33.3	0.0 100.0
	70歳以上	3	21	16	16	2 58
	不明・無回答	5.2	36.2	27.6	27.6	3.4 100.0
		7	51	22	30	1 111

(3) 広報紙、啓発冊子、教育教材

		(上段:人, 下段:%)				
		す よ く 見 聞 き	き た ま に 見 聞 く	あ ま り 見 聞 か ない	ほ と ん ど 見 聞 か ない	無 不 明 回 答 ・ 合 計
市全体		38	230	210	224	24 726
性別	男性	5.2	31.7	28.9	30.9	3.3 100.0
	女性	16	98	96	80	2 292
	その他、回答したくない	5.5	33.6	32.9	27.4	0.7 100.0
	不明・無回答	22	122	107	132	13 396
		5.6	30.8	27.0	33.3	3.3 100.0
年齢別	10歳代	0	6	3	4	1 14
	20歳代	0.0	42.9	21.4	28.6	7.1 100.0
	30歳代	0	4	4	8	8 24
	40歳代	0.0	16.7	16.7	33.3	33.3 100.0
	50歳代	1	4	0	1	0 6
	60歳代	16.7	66.7	0.0	16.7	0.0 100.0
	70歳以上	3	16	17	21	1 58
	不明・無回答	5.2	27.6	29.3	36.2	1.7 100.0
		6	37	26	41	1 111

(4) 講座、講演会、研修会

		(上段:人, 下段:%)				
		す よ く 見 聞 き	き た ま に 見 聞 く	あ ま り 見 聞 か ない	ほ と ん ど 見 聞 か ない	無 不 明 回 答 ・ 合 計
市全体		15	110	221	349	31 726
性別	男性	2.1	15.2	30.4	48.1	4.3 100.0
	女性	8	41	103	135	5 292
	その他、回答したくない	2.7	14.0	35.3	46.2	1.7 100.0
	不明・無回答	6	66	109	198	17 396
		1.5	16.7	27.5	50.0	4.3 100.0
年齢別	10歳代	1	1	5	6	1 14
	20歳代	7.1	7.1	35.7	42.9	7.1 100.0
	30歳代	0	2	4	10	8 24
	40歳代	0.0	8.3	16.7	41.7	33.3 100.0
	50歳代	0	2	2	2	0 6
	60歳代	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0 100.0
	70歳以上	0	7	20	30	1 58
	不明・無回答	0.0	12.1	34.5	51.7	1.7 100.0
		3	19	36	52	1 111

(5) ホームページ

		(上段:人, 下段:%)				
		す よ く 見 聞 き	き た ま に 見 聞 く	あ ま り 見 聞 か ない	ほ と ん ど 見 聞 か ない	無 不 明 回 答 ・ 合 計
市全体		14	93	207	372	40 726
性別	男性	1.9	12.8	28.5	51.2	5.5 100.0
	女性	6	47	90	141	8 292
	その他、回答したくない	2.1	16.1	30.8	48.3	2.7 100.0
	不明・無回答	7	45	106	216	22 396
		1.8	11.4	26.8	54.5	5.6 100.0
年齢別	10歳代	1	0	6	6	1 14
	20歳代	7.1	0.0	42.9	42.9	7.1 100.0
	30歳代	0	1	5	9	9 24
	40歳代	0.0	4.2	20.8	37.5	37.5 100.0
	50歳代	1	2	1	2	0 6
	60歳代	16.7	33.3	16.7	33.3	0.0 100.0
	70歳以上	0	4	21	32	1 58
	不明・無回答	0.0	6.9	36.2	55.2	1.7 100.0
		4	19	33	54	1 111

(6) LINE・Twitter・FacebookなどのSNS

		(上段:人, 下段:%)				
		す よ く 見 聞 き	き た ま に 見 聞 く	あ ま り 見 聞 か ない	ほ と ん ど 見 聞 か ない	無 不 明 回 答 ・ 合 計
市全体		15	75	191	401	44 726
性別	男性	2.1	10.3	26.3	55.2	6.1 100.0
	女性	6	29	86	161	10 292
	その他、回答したくない	2.1	9.9	29.5	55.1	3.4 100.0
	不明・無回答	9	43	97	223	24 396
		2.3	10.9	24.5	56.3	6.1 100.0
年齢別	10歳代	0	1	5	7	1 14
	20歳代	0.0	7.1	35.7	50.0	7.1 100.0
	30歳代	0	2	3	10	9 24
	40歳代	0.0	8.3	12.5	41.7	37.5 100.0
	50歳代	2	2	1	1	0 6
	60歳代	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0 100.0
	70歳以上	1	7	25	24	1 58
	不明・無回答	1.7	12.1	43.1	41.4	1.7 100.0
		5	20	31	54	1 111

(7) スポーツの試合等とのタイアップによる啓発イベント

		(上段:人, 下段:%)					
		す よ く 見 聞 き	き た ま に 見 聞 き	き あ ま り 見 聞 き	ほ と ん ど 見 聞 き	無 不 明 回 答	合 計
性別	市全体	10	78	224	377	37	726
		1.4	10.7	30.9	51.9	5.1	100.0
	男性	5	33	102	144	8	292
		1.7	11.3	34.9	49.3	2.7	100.0
	女性	5	41	114	216	20	396
	1.3	10.4	28.8	54.5	5.1	100.0	
	その他、回答したくない	0	1	5	7	1	14
		0.0	7.1	35.7	50.0	7.1	100.0
	不明・無回答	0	3	3	10	8	24
		0.0	12.5	12.5	41.7	33.3	100.0
年齢別	10歳代	0	1	3	2	0	6
		0.0	16.7	50.0	33.3	0.0	100.0
	20歳代	2	6	22	27	1	58
		3.4	10.3	37.9	46.6	1.7	100.0
	30歳代	4	9	38	59	1	111
		3.6	8.1	34.2	53.2	0.9	100.0
	40歳代	1	13	39	64	1	118
		0.8	11.0	33.1	54.2	0.8	100.0
	50歳代	1	19	42	60	0	122
		0.8	15.6	34.4	49.2	0.0	100.0
	60歳代	0	13	38	63	2	116
	0.0	11.2	32.8	54.3	1.7	100.0	
70歳以上	2	14	40	93	26	175	
	1.1	8.0	22.9	53.1	14.9	100.0	
	不明・無回答	0	3	2	9	6	20
		0.0	15.0	10.0	45.0	30.0	100.0

(8) 作文・詩・読書感想文・ポスターなどの募集・表彰

		(上段:人, 下段:%)					
		す よ く 見 聞 き	き た ま に 見 聞 き	き あ ま り 見 聞 き	ほ と ん ど 見 聞 き	無 不 明 回 答	合 計
性別	市全体	17	161	190	324	34	726
		2.3	22.2	26.2	44.6	4.7	100.0
	男性	5	56	89	133	9	292
		1.7	19.2	30.5	45.5	3.1	100.0
	女性	11	96	94	178	17	396
		2.8	24.2	23.7	44.9	4.3	100.0
	その他、回答したくない	1	3	3	6	1	14
		7.1	21.4	21.4	42.9	7.1	100.0
	不明・無回答	0	6	4	7	7	24
		0.0	25.0	16.7	29.2	29.2	100.0
	10歳代	2	3	0	1	0	6
		33.3	50.0	0.0	16.7	0.0	100.0
	20歳代	0	13	20	24	1	58
		0.0	22.4	34.5	41.4	1.7	100.0
	30歳代	5	24	37	44	3	111
		4.5	21.6	33.3	39.6	0.9	100.0
	40歳代	2	34	21	60	1	118
	1.7	28.8	17.8	50.8	0.8	100.0	
50歳代	3	33	31	55	0	122	
	2.5	27.0	25.4	45.1	0.0	100.0	
60歳代	2	23	38	51	2	116	
	1.7	19.8	32.8	44.0	1.7	100.0	
70歳以上	3	26	41	82	23	175	
	1.7	14.9	23.4	46.9	13.1	100.0	
	不明・無回答	0	5	2	7	6	20
		0.0	25.0	10.0	35.0	30.0	100.0

(9) 人権相談窓口の開設や運営

		(上段:人, 下段:%)					
		す よ く 見 聞 き	き た ま に 見 聞 き	き あ ま り 見 聞 き	ほ と ん ど 見 聞 き	無 不 明 回 答	合 計
性別	市全体	24	131	218	322	31	726
		3.3	18.0	30.0	44.4	4.3	100.0
	男性	10	54	99	125	4	292
		3.4	18.5	33.9	42.8	1.4	100.0
	女性	13	69	113	183	18	396
	3.3	17.4	28.5	46.2	4.5	100.0	
	その他、回答したくない	0	5	2	6	1	14
		0.0	35.7	14.3	42.9	7.1	100.0
	不明・無回答	1	3	4	8	8	24
		4.2	12.5	16.7	33.3	33.3	100.0
年齢別	10歳代	0	2	2	2	0	6
		0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	100.0
	20歳代	1	11	18	27	1	58
		1.7	19.0	31.0	46.6	1.7	100.0
	30歳代	6	18	37	49	1	111
		5.4	16.2	33.3	44.1	0.9	100.0
	40歳代	4	27	33	53	1	118
		3.4	22.9	28.0	44.9	0.8	100.0
	50歳代	3	25	38	56	0	122
		2.5	20.5	31.1	45.9	0.0	100.0
	60歳代	2	23	40	49	2	116
	1.7	19.8	34.5	42.2	1.7	100.0	
70歳以上	7	22	48	78	20	175	
	4.0	12.6	27.4	44.6	11.4	100.0	
	不明・無回答	1	3	2	8	6	20
		5.0	15.0	10.0	40.0	30.0	100.0

(10) 戸籍謄本や住民票を第三者に交付した時に、事前に登録した本人にお知らせする制度

		(上段:人, 下段:%)					
		す よ く 見 聞 き	き た ま に 見 聞 き	き あ ま り 見 聞 き	ほ と ん ど 見 聞 き	無 不 明 回 答	合 計
性別	市全体	10	41	182	458	35	726
		1.4	5.6	25.1	63.1	4.8	100.0
	男性	7	23	78	177	7	292
		2.4	7.9	26.7	60.6	2.4	100.0
	女性	3	16	97	261	19	396
		0.8	4.0	24.5	65.9	4.8	100.0
	その他、回答したくない	0	1	3	9	1	14
		0.0	7.1	21.4	64.3	7.1	100.0
	不明・無回答	0	1	4	11	8	24
		0.0	4.2	16.7	45.8	33.3	100.0
	10歳代	0	1	3	2	0	6
		0.0	16.7	50.0	33.3	0.0	100.0
	20歳代	1	4	14	38	1	58
		1.7	6.9	24.1	65.5	1.7	100.0
	30歳代	3	5	26	76	1	111
		2.7	4.5	23.4	68.5	0.9	100.0
	40歳代	3	4	32	78	1	118
	2.5	3.4	27.1	66.1	0.8	100.0	
50歳代	1	8	31	81	1	122	
	0.8	6.6	25.4	66.4	0.8	100.0	
60歳代	0	9	34	71	2	116	
	0.0	7.8	29.3	61.2	1.7	100.0	
70歳以上	2	9	39	102	23	175	
	1.1	5.1	22.3	58.3	13.1	100.0	
	不明・無回答	0	1	3	10	6	20
		0.0	5.0	15.0	50.0	30.0	100.0

職業別でみると、「よく見聞きする」「たまに見聞きする」と答えた人の合計の割合が最も高いのは「自営業」「民間正規雇用」「非正規雇用」「家事専業、学生、無職」では『(2) 新聞・テレビ・ラジオによる広報』であり、数値は各々43.1%、48.1%、54.1%、49.6%となっており、「公務員、教員」では『(3)広報紙、啓発冊子、教育教材』が65.0%となっている。

一方で「よく見聞きする」「たまに見聞きする」と答えた人の合計の割合が最も低いのは、すべての職業で『(10) 戸籍謄本や住民票を第三者に交付した時に、事前に登録した本人にお知らせする制度』であり、「自営業」11.8%、「民間正規雇用」7.5%、「公務員、教員」20.0%、「非正規雇用」6.1%、「家事専業、学生、無職」4.4%となっている。なお「公務員、教員」では『(7)スポーツの試合等とのタイアップによる啓発イベント』が同率となっている。【表5 - 3 - 1 - 3】

【表5 - 3 - 1 - 3 職業別 見聞きしたことがある行政の取組み】

(1) 街頭啓発、駅のコンコースなどでのデジタルサイネージ(電子看板)や啓発ポスター

	(上段:人, 下段:%)					合計
	すよく見聞き	きたすまに見聞	きあしまりない見聞	聞ほきしなどい見	無不回答・	
市全体	30 4.1	233 32.1	208 28.7	232 32.0	23 3.2	726 100.0
自営業	4 3.9	34 33.3	29 28.4	33 32.4	2 2.0	102 100.0
民間正規雇用	10 5.3	69 36.9	56 29.9	50 26.7	2 1.1	187 100.0
公務員、教員	2 10.0	8 40.0	6 30.0	4 20.0	0 0.0	20 100.0
非正規雇用	4 2.7	51 34.5	44 29.7	48 32.4	1 0.7	148 100.0
家事専業、学生、無職	10 4.0	62 25.0	72 29.0	92 37.1	12 4.8	248 100.0
不明・無回答	0 0.0	9 42.9	1 4.8	5 23.8	6 28.6	21 100.0

(2) 新聞・テレビ・ラジオによる広報

	(上段:人, 下段:%)					合計
	すよく見聞き	きたすまに見聞	きあしまりない見聞	聞ほきしなどい見	無不回答・	
市全体	49 6.7	305 42.0	169 23.3	179 24.7	24 3.3	726 100.0
自営業	8 7.8	36 35.3	32 31.4	25 24.5	1 1.0	102 100.0
民間正規雇用	11 5.9	79 42.2	43 23.0	52 27.8	2 1.1	187 100.0
公務員、教員	2 10.0	7 35.0	8 40.0	3 15.0	0 0.0	20 100.0
非正規雇用	7 4.7	73 49.3	31 20.9	35 23.6	2 1.4	148 100.0
家事専業、学生、無職	21 8.5	102 41.1	52 21.0	60 24.2	13 5.2	248 100.0
不明・無回答	0 0.0	8 38.1	3 14.3	4 19.0	6 28.6	21 100.0

(3) 広報紙、啓発冊子、教育教材

	(上段:人, 下段:%)					合計
	すよく見聞き	きたすまに見聞	きあしまりない見聞	聞ほきしなどい見	無不回答・	
市全体	38 5.2	230 31.7	210 28.9	224 30.9	24 3.3	726 100.0
自営業	9 8.8	26 25.5	38 37.3	27 26.5	2 2.0	102 100.0
民間正規雇用	8 4.3	63 33.7	51 27.3	63 33.7	2 1.1	187 100.0
公務員、教員	0 0.0	13 65.0	5 25.0	2 10.0	0 0.0	20 100.0
非正規雇用	7 4.7	53 35.8	41 27.7	45 30.4	2 1.4	148 100.0
家事専業、学生、無職	14 5.6	70 28.2	73 29.4	79 31.9	12 4.8	248 100.0
不明・無回答	0 0.0	5 23.8	2 9.5	8 38.1	6 28.6	21 100.0

(4) 講座、講演会、研修会

	(上段:人, 下段:%)					合計
	すよく見聞き	きたすまに見聞	きあしまりない見聞	聞ほきしなどい見	無不回答・	
市全体	15 2.1	110 15.2	221 30.4	349 48.1	31 4.3	726 100.0
自営業	3 2.9	19 18.6	34 33.3	44 43.1	2 2.0	102 100.0
民間正規雇用	2 1.1	31 16.6	59 31.6	92 49.2	3 1.6	187 100.0
公務員、教員	0 0.0	4 20.0	9 45.0	7 35.0	0 0.0	20 100.0
非正規雇用	5 3.4	21 14.2	43 29.1	77 52.0	2 1.4	148 100.0
家事専業、学生、無職	5 2.0	32 12.9	72 29.0	121 48.8	18 7.3	248 100.0
不明・無回答	0 0.0	3 14.3	4 19.0	8 38.1	6 28.6	21 100.0

(5) ホームページ

(上段:人、下段:%)

	すよく見聞き	きたまに見聞	きあしなに見聞	聞ほとんどの見	無不明答	合計
市全体	14	93	207	372	40	726
	1.9	12.8	28.5	51.2	5.5	100.0
自営業	3	12	38	47	2	102
	2.9	11.8	37.3	46.1	2.0	100.0
民間正規雇用	3	32	56	93	3	187
	1.6	17.1	29.9	49.7	1.6	100.0
公務員、教員	0	5	6	9	0	20
	0.0	25.0	30.0	45.0	0.0	100.0
非正規雇用	6	21	43	76	2	148
	4.1	14.2	29.1	51.4	1.4	100.0
家事専業、学生、無職	2	21	60	140	25	248
	0.8	8.5	24.2	56.5	10.1	100.0
不明・無回答	0	2	4	7	8	21
	0.0	9.5	19.0	33.3	38.1	100.0

(7) スポーツの試合等とのタイアップによる啓発イベント

(上段:人、下段:%)

	すよく見聞き	きたまに見聞	きあしなに見聞	聞ほとんどの見	無不明答	合計
市全体	10	78	224	377	37	726
	1.4	10.7	30.9	51.9	5.1	100.0
自営業	3	10	42	45	2	102
	2.9	9.8	41.2	44.1	2.0	100.0
民間正規雇用	3	23	64	94	3	187
	1.6	12.3	34.2	50.3	1.6	100.0
公務員、教員	1	3	8	8	0	20
	5.0	15.0	40.0	40.0	0.0	100.0
非正規雇用	1	15	42	89	1	148
	0.7	10.1	28.4	60.1	0.7	100.0
家事専業、学生、無職	2	23	66	132	25	248
	0.8	9.3	26.6	53.2	10.1	100.0
不明・無回答	0	4	2	9	6	21
	0.0	19.0	9.5	42.9	28.6	100.0

(9) 人権相談窓口の開設や運営

(上段:人、下段:%)

	すよく見聞き	きたまに見聞	きあしなに見聞	聞ほとんどの見	無不明答	合計
市全体	24	131	218	322	31	726
	3.3	18.0	30.0	44.4	4.3	100.0
自営業	5	20	40	34	3	102
	4.9	19.6	39.2	33.3	2.9	100.0
民間正規雇用	4	34	61	86	2	187
	2.1	18.2	32.6	46.0	1.1	100.0
公務員、教員	1	9	4	6	0	20
	5.0	45.0	20.0	30.0	0.0	100.0
非正規雇用	6	31	43	67	1	148
	4.1	20.9	29.1	45.3	0.7	100.0
家事専業、学生、無職	7	34	67	121	19	248
	2.8	13.7	27.0	48.8	7.7	100.0
不明・無回答	1	3	3	8	6	21
	4.8	14.3	14.3	38.1	28.6	100.0

(6) LINE・Twitter・FacebookなどのSNS

(上段:人、下段:%)

	すよく見聞き	きたまに見聞	きあしなに見聞	聞ほとんどの見	無不明答	合計
市全体	15	75	191	401	44	726
	2.1	10.3	26.3	55.2	6.1	100.0
自営業	4	16	29	50	3	102
	3.9	15.7	28.4	49.0	2.9	100.0
民間正規雇用	1	19	63	100	4	187
	0.5	10.2	33.7	53.5	2.1	100.0
公務員、教員	0	3	9	8	0	20
	0.0	15.0	45.0	40.0	0.0	100.0
非正規雇用	5	18	38	86	1	148
	3.4	12.2	25.7	58.1	0.7	100.0
家事専業、学生、無職	5	17	49	148	29	248
	2.0	6.9	19.8	59.7	11.7	100.0
不明・無回答	0	2	3	9	7	21
	0.0	9.5	14.3	42.9	33.3	100.0

(8) 作文・詩・読書感想文・ポスターなどの募集・表彰

(上段:人、下段:%)

	すよく見聞き	きたまに見聞	きあしなに見聞	聞ほとんどの見	無不明答	合計
市全体	17	161	190	324	34	726
	2.3	22.2	26.2	44.6	4.7	100.0
自営業	5	31	30	35	1	102
	4.9	30.4	29.4	34.3	1.0	100.0
民間正規雇用	2	37	55	89	4	187
	1.1	19.8	29.4	47.6	2.1	100.0
公務員、教員	0	8	7	5	0	20
	0.0	40.0	35.0	25.0	0.0	100.0
非正規雇用	8	30	37	72	1	148
	5.4	20.3	25.0	48.6	0.7	100.0
家事専業、学生、無職	2	49	59	116	22	248
	0.8	19.8	23.8	46.8	8.9	100.0
不明・無回答	0	6	2	7	6	21
	0.0	28.6	9.5	33.3	28.6	100.0

(10) 戸籍謄本や住民票を第三者に交付した時に、事前に登録した本人にお知らせする制度

(上段:人、下段:%)

	すよく見聞き	きたまに見聞	きあしなに見聞	聞ほとんどの見	無不明答	合計
市全体	10	41	182	458	35	726
	1.4	5.6	25.1	63.1	4.8	100.0
自営業	4	8	29	58	3	102
	3.9	7.8	28.4	56.9	2.9	100.0
民間正規雇用	2	12	50	120	3	187
	1.1	6.4	26.7	64.2	1.6	100.0
公務員、教員	1	3	4	12	0	20
	5.0	15.0	20.0	60.0	0.0	100.0
非正規雇用	3	6	34	103	2	148
	2.0	4.1	23.0	69.6	1.4	100.0
家事専業、学生、無職	0	11	61	155	21	248
	0.0	4.4	24.6	62.5	8.5	100.0
不明・無回答	0	1	4	10	6	21
	0.0	4.8	19.0	47.6	28.6	100.0

学歴別でみると、「よく見聞きする」「たまに見聞きする」と答えた人の合計の割合が最も高いのは、すべての学歴で『(2) 新聞・テレビ・ラジオによる広報』であり、「中学卒」が31.0%、「高校卒」が55.4%、「短大卒」が50.0%、「大学卒」が47.1%となっている。

一方で「よく見聞きする」「たまに見聞きする」と答えた人の合計の割合が最も低いのは、すべての学歴で『(10) 戸籍謄本や住民票を第三者に交付した時に、事前に登録した本人にお知らせする制度』であり、「中学卒」が1.4%、「高校卒」が8.1%、「短大卒」が8.1%、「大学卒」が6.8%となっている。【表5-3-1-4】

【表5-3-1-4 学歴別 見聞きしたことがある行政の取組み】

(1) 街頭啓発、駅のコンコースなどでのデジタルサイネージ(電子看板)や啓発ポスター

	(上段:人, 下段:%)					
	すよく見聞き	きたすまに見聞き	きあしなに見聞き	聞ほきしなどい見	無不回答	合計
市全体	30	233	208	232	23	726
	4.1	32.1	28.7	32.0	3.2	100.0
1.中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	3	9	23	33	3	71
	4.2	12.7	32.4	46.5	4.2	100.0
2.高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	12	78	84	79	7	260
	4.6	30.0	32.3	30.4	2.7	100.0
3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	3	67	40	60	2	172
	1.7	39.0	23.3	34.9	1.2	100.0
4.大学、大学院	12	66	59	50	4	191
	6.3	34.6	30.9	26.2	2.1	100.0
5.その他	0	4	1	6	0	11
	0.0	36.4	9.1	54.5	0.0	100.0
不明・無回答	0	9	1	4	7	21
	0.0	42.9	4.8	19.0	33.3	100.0

(2) 新聞・テレビ・ラジオによる広報

	(上段:人, 下段:%)					
	すよく見聞き	きたすまに見聞き	きあしなに見聞き	聞ほきしなどい見	無不回答	合計
市全体	49	305	169	179	24	726
	6.7	42.0	23.3	24.7	3.3	100.0
1.中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	5	17	20	25	4	71
	7.0	23.9	28.2	35.2	5.6	100.0
2.高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	22	122	54	55	7	260
	8.5	46.9	20.8	21.2	2.7	100.0
3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	7	79	39	44	3	172
	4.1	45.9	22.7	25.6	1.7	100.0
4.大学、大学院	15	75	51	47	3	191
	7.9	39.3	26.7	24.6	1.6	100.0
5.その他	0	4	2	5	0	11
	0.0	36.4	18.2	45.5	0.0	100.0
不明・無回答	0	8	3	3	7	21
	0.0	38.1	14.3	14.3	33.3	100.0

(3) 広報紙、啓発冊子、教育教材

	(上段:人, 下段:%)					
	すよく見聞き	きたすまに見聞き	きあしなに見聞き	聞ほきしなどい見	無不回答	合計
市全体	38	230	210	224	24	726
	5.2	31.7	28.9	30.9	3.3	100.0
1.中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	1	16	24	25	5	71
	1.4	22.5	33.8	35.2	7.0	100.0
2.高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	19	77	74	84	6	260
	7.3	29.6	28.5	32.3	2.3	100.0
3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	3	64	44	57	4	172
	1.7	37.2	25.6	33.1	2.3	100.0
4.大学、大学院	14	66	64	45	2	191
	7.3	34.6	33.5	23.6	1.0	100.0
5.その他	1	2	2	6	0	11
	9.1	18.2	18.2	54.5	0.0	100.0
不明・無回答	0	5	2	7	7	21
	0.0	23.8	9.5	33.3	33.3	100.0

(4) 講座、講演会、研修会

	(上段:人, 下段:%)					
	すよく見聞き	きたすまに見聞き	きあしなに見聞き	聞ほきしなどい見	無不回答	合計
市全体	15	110	221	349	31	726
	2.1	15.2	30.4	48.1	4.3	100.0
1.中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	1	5	25	36	4	71
	1.4	7.0	35.2	50.7	5.6	100.0
2.高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	8	35	80	128	9	260
	3.1	13.5	30.8	49.2	3.5	100.0
3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	0	29	48	90	5	172
	0.0	16.9	27.9	52.3	2.9	100.0
4.大学、大学院	4	37	63	82	5	191
	2.1	19.4	33.0	42.9	2.6	100.0
5.その他	2	1	1	6	1	11
	18.2	9.1	9.1	54.5	9.1	100.0
不明・無回答	0	3	4	7	7	21
	0.0	14.3	19.0	33.3	33.3	100.0

(5) ホームページ

	(上段:人, 下段:%)					
	すよ く見 聞き	きた すま に見 聞	きあ しま なり 見 聞	聞ほ きと しん など 見	無不 不明 答・	合 計
市全体	14	93	207	372	40	726
	1.9	12.8	28.5	51.2	5.5	100.0
1.中学校、旧制小学校、旧制高等学校	0	4	14	45	8	71
	0.0	5.6	19.7	63.4	11.3	100.0
2.高等学校、中学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制中等学校	8	27	75	138	12	260
	3.1	10.4	28.8	53.1	4.6	100.0
3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	0	29	52	86	5	172
	0.0	16.9	30.2	50.0	2.9	100.0
4.大学、大学院	6	29	61	89	6	191
	3.1	15.2	31.9	46.6	3.1	100.0
5.その他	0	2	1	8	0	11
	0.0	18.2	9.1	72.7	0.0	100.0
不明・無回答	0	2	4	6	9	21
	0.0	9.5	19.0	28.6	42.9	100.0

(7) スポーツの試合等とのタイアップによる啓発イベント

	(上段:人, 下段:%)					
	すよ く見 聞き	きた すま に見 聞	きあ しま なり 見 聞	聞ほ きと しん など 見	無不 不明 答・	合 計
市全体	10	78	224	377	37	726
	1.4	10.7	30.9	51.9	5.1	100.0
1.中学校、旧制小学校、旧制高等学校	2	6	16	40	7	71
	2.8	8.5	22.5	56.3	9.9	100.0
2.高等学校、中学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制中等学校	4	21	82	139	14	260
	1.5	8.1	31.5	53.5	5.4	100.0
3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	0	25	52	90	5	172
	0.0	14.5	30.2	52.3	2.9	100.0
4.大学、大学院	4	20	71	92	4	191
	2.1	10.5	37.2	48.2	2.1	100.0
5.その他	0	2	1	8	0	11
	0.0	18.2	9.1	72.7	0.0	100.0
不明・無回答	0	4	2	8	7	21
	0.0	19.0	9.5	38.1	33.3	100.0

(9) 人権相談窓口の開設や運営

	(上段:人, 下段:%)					
	すよ く見 聞き	きた すま に見 聞	きあ しま なり 見 聞	聞ほ きと しん など 見	無不 不明 答・	合 計
市全体	24	131	218	322	31	726
	3.3	18.0	30.0	44.4	4.3	100.0
1.中学校、旧制小学校、旧制高等学校	2	8	16	39	6	71
	2.8	11.3	22.5	54.9	8.5	100.0
2.高等学校、中学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制中等学校	9	38	85	119	9	260
	3.5	14.6	32.7	45.8	3.5	100.0
3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	4	36	49	78	5	172
	2.3	20.9	28.5	45.3	2.9	100.0
4.大学、大学院	8	45	62	72	4	191
	4.2	23.6	32.5	37.7	2.1	100.0
5.その他	0	1	3	7	0	11
	0.0	9.1	27.3	63.6	0.0	100.0
不明・無回答	1	3	3	7	7	21
	4.8	14.3	14.3	33.3	33.3	100.0

(6) LINE・Twitter・FacebookなどのSNS

	(上段:人, 下段:%)					
	すよ く見 聞き	きた すま に見 聞	きあ しま なり 見 聞	聞ほ きと しん など 見	無不 不明 答・	合 計
市全体	15	75	191	401	44	726
	2.1	10.3	26.3	55.2	6.1	100.0
1.中学校、旧制小学校、旧制高等学校	1	5	12	43	10	71
	1.4	7.0	16.9	60.6	14.1	100.0
2.高等学校、中学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制中等学校	5	25	66	151	13	260
	1.9	9.6	25.4	58.1	5.0	100.0
3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	5	20	43	98	6	172
	2.9	11.6	25.0	57.0	3.5	100.0
4.大学、大学院	4	21	65	94	7	191
	2.1	11.0	34.0	49.2	3.7	100.0
5.その他	0	2	2	7	0	11
	0.0	18.2	18.2	63.6	0.0	100.0
不明・無回答	0	2	3	8	8	21
	0.0	9.5	14.3	38.1	38.1	100.0

(8) 作文・詩・読書感想文・ポスターなどの募集・表彰

	(上段:人, 下段:%)					
	すよ く見 聞き	きた すま に見 聞	きあ しま なり 見 聞	聞ほ きと しん など 見	無不 不明 答・	合 計
市全体	17	161	190	324	34	726
	2.3	22.2	26.2	44.6	4.7	100.0
1.中学校、旧制小学校、旧制高等学校	0	9	17	37	8	71
	0.0	12.7	23.9	52.1	11.3	100.0
2.高等学校、中学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制中等学校	8	51	76	117	8	260
	3.1	19.6	29.2	45.0	3.1	100.0
3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	3	48	41	75	5	172
	1.7	27.9	23.8	43.6	2.9	100.0
4.大学、大学院	5	45	53	82	6	191
	2.6	23.6	27.7	42.9	3.1	100.0
5.その他	1	2	1	7	0	11
	9.1	18.2	9.1	63.6	0.0	100.0
不明・無回答	0	6	2	6	7	21
	0.0	28.6	9.5	28.6	33.3	100.0

(10) 戸籍謄本や住民票を第三者に交付した時に、事前に登録した本人にお知らせする制度

	(上段:人, 下段:%)					
	すよ く見 聞き	きた すま に見 聞	きあ しま なり 見 聞	聞ほ きと しん など 見	無不 不明 答・	合 計
市全体	10	41	182	458	35	726
	1.4	5.6	25.1	63.1	4.8	100.0
1.中学校、旧制小学校、旧制高等学校	0	1	15	48	7	71
	0.0	1.4	21.1	67.6	9.9	100.0
2.高等学校、中学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制中等学校	5	16	72	157	10	260
	1.9	6.2	27.7	60.4	3.8	100.0
3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	3	11	34	119	5	172
	1.7	6.4	19.8	69.2	2.9	100.0
4.大学、大学院	2	11	56	116	6	191
	1.0	5.8	29.3	60.7	3.1	100.0
5.その他	0	1	1	9	0	11
	0.0	9.1	9.1	81.8	0.0	100.0
不明・無回答	0	1	4	9	7	21
	0.0	4.8	19.0	42.9	33.3	100.0

(2) 重点取組み事項

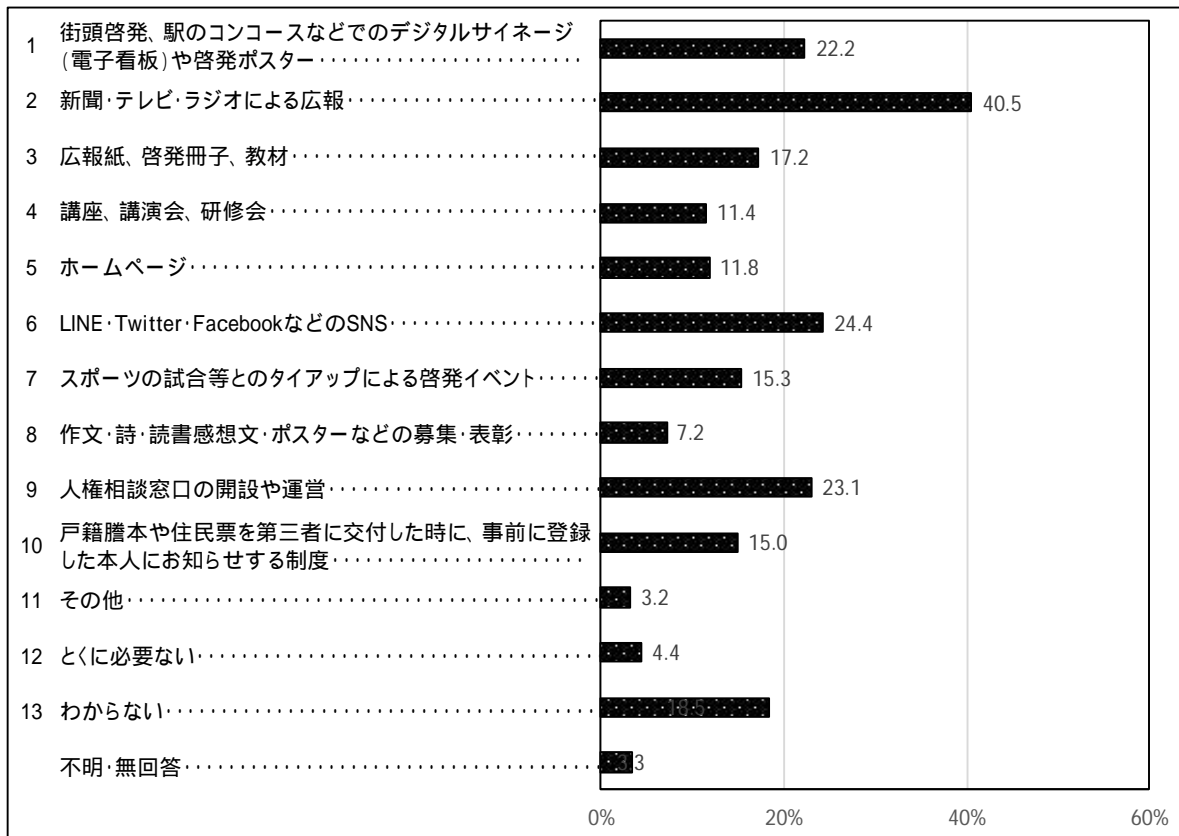
問16-1 あなたが、さらに重点的に取り組むべきと考えるものはどれですか。

(はいくつでも)

【表5-3-2-1 重点的に取り組むべきもの】

	(上段:人、下段:%)														合計
	街頭啓発、駅のコンコースなどでのデジタルサイネージ(電子看板)や啓発ポスター	新聞・テレビ・ラジオによる広報	広報紙、啓発冊子、教材	講座、講演会、研修会	ホームページ	LINE・Twitter・FacebookなどのSNS	スポーツの試合等とのタイアップによる啓発イベント	作文・詩・読書感想文・ポスターなどの募集・表彰	人権相談窓口の開設や運営	戸籍謄本や住民票を第三者に交付した時に、事前に登録した本人にお知らせする制度	その他	とくに必要ない	わからない	不明・無回答	
市全体	161 22.2	294 40.5	125 17.2	83 11.4	86 11.8	177 24.4	111 15.3	52 7.2	168 23.1	109 15.0	23 3.2	32 4.4	134 18.5	24 3.3	726 100.0

【図5-3-2 重点的に取り組むべきもの】



問16についてさらに重点的に取り組むべきと考えるものを尋ねたところ、「2. 新聞・テレビ・ラジオによる広報」と回答した割合が40.5%と最も高く、次いで「6.LINE・Twitter・FacebookなどのSNS」が24.4%、「9.人権相談窓口の開設や運営」が23.1%となっている。

性別でみると、男性では「2. 新聞・テレビ・ラジオによる広報」が42.1%と最も高く、次いで「6.LINE・Twitter・FacebookなどのSNS」が27.4%、「1. 街頭啓発、駅のコンコースなどでのデジタルサイネージ（電子看板）や啓発ポスター」が23.3%となっている。

女性では「2. 新聞・テレビ・ラジオによる広報」が40.4%と最も高く、次いで「9.人権相談窓口の開設や運営」が24.2%、「6.LINE・Twitter・FacebookなどのSNS」が21.2%となっている。

年齢別でみると、答えた人の割合が最も高いのは、10歳代、20歳代で「6.LINE・Twitter・FacebookなどのSNS」であり、数値は各々66.7%、53.4%、30歳代以上で「2. 新聞・テレビ・ラジオによる広報」であり、数値は30代69.9%、40歳代39.0%、50歳代43.4%、60歳代38.8%、70歳代以上46.3%となっている。【表5-3-2-2】

【表5-3-2-2 性別・年齢別 重点的に取り組むべきもの】

		(上段:人,下段:%)															
		看板(デジタルサイネージ)	街頭啓発、駅のコンコースなど	新聞・テレビ・ラジオによる広報	広報紙、啓発冊子、教材	講座、講演会、研修会	ホームページ	Facebook・TwitterなどのSNS	ポスターの試合等とのタイアップ	作文・詩・読書感想文・ポスターなどの募集・表彰	人権相談窓口の開設や運営	付した時や住民票を第三者に本人に知らせる前に登録した本	その他	とくに必要ない	わからない	不明・無回答	合計
市全体		161	294	125	83	86	177	111	52	168	109	23	32	134	24	726	
		22.2	40.5	17.2	11.4	11.8	24.4	15.3	7.2	23.1	15.0	3.2	4.4	18.5	3.3	100.0	
性別	男性	68	123	51	33	42	80	48	19	65	35	10	17	47	2	292	
		23.3	42.1	17.5	11.3	14.4	27.4	16.4	6.5	22.3	12.0	3.4	5.8	16.1	0.7	100.0	
	女性	83	160	71	46	40	84	58	29	96	69	13	14	79	13	396	
		21.0	40.4	17.9	11.6	10.1	21.2	14.6	7.3	24.2	17.4	3.3	3.5	19.9	3.3	100.0	
	その他、回答したくない	5	5	3	1	1	7	3	1	3	1	0	0	0	4	2	14
		35.7	35.7	21.4	7.1	7.1	50.0	21.4	7.1	21.4	7.1	0.0	0.0	28.6	14.3	100.0	
不明・無回答	5	6	0	3	3	6	2	3	4	4	0	1	4	7	24		
	20.8	25.0	0.0	12.5	12.5	25.0	8.3	12.5	16.7	16.7	0.0	4.2	16.7	29.2	100.0		
年齢別	10歳代	3	3	0	2	2	4	0	1	1	0	0	0	0	0	6	
		50.0	50.0	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	20歳代	21	21	9	4	5	31	11	5	10	3	1	3	11	1	58	
		36.2	36.2	15.5	6.9	8.6	53.4	19.0	8.6	17.2	5.2	1.7	5.2	19.0	1.7	100.0	
	30歳代	29	41	16	14	14	40	21	11	20	14	6	4	20	3	111	
		26.1	36.9	14.4	12.6	12.6	36.0	18.9	9.9	18.0	12.6	5.4	3.6	18.0	2.7	100.0	
	40歳代	30	46	18	14	15	36	23	4	31	19	8	4	17	0	118	
		25.4	39.0	15.3	11.9	12.7	30.5	19.5	3.4	26.3	16.1	6.8	3.4	14.4	0.0	100.0	
	50歳代	32	53	22	11	18	32	22	10	32	16	3	6	27	0	122	
		26.2	43.4	18.0	9.0	14.8	26.2	18.0	8.2	26.2	13.1	2.5	4.9	22.1	0.0	100.0	
	60歳代	22	45	25	15	16	16	16	7	34	26	3	5	17	4	116	
		19.0	38.8	21.6	12.9	13.8	13.8	13.8	6.0	29.3	22.4	2.6	4.3	14.7	3.4	100.0	
	70歳以上	21	81	35	21	14	13	16	11	37	27	2	9	39	10	175	
		12.0	46.3	20.0	12.0	8.0	7.4	9.1	6.3	21.1	15.4	1.1	5.1	22.3	5.7	100.0	
不明・無回答	3	4	0	2	2	5	2	3	3	4	0	1	3	6	20		
	15.0	20.0	0.0	10.0	10.0	25.0	10.0	15.0	15.0	20.0	0.0	5.0	15.0	30.0	100.0		

職業別でみると、答えた人の割合が最も高いのは、「自営業」「民間正規雇用」「非正規雇用」「家事専業、学生、無職」では「2. 新聞・テレビ・ラジオによる広報」であり、数値は各々37.3%、40.1%、43.9%、43.1%となっており、「公務員、教員」では「6.LINE・Twitter・FacebookなどのSNS」で45.0%となっている。【表5-3-2-3】

【表5-3-2-3 職業別 重点的に取り組むべきもの】

		(上段:人、下段:%)																
		看板)や啓発ポスター	街頭啓発、駅のコンコーンなど	新聞・テレビ・ラジオによる広報	広報紙、啓発冊子、教材	講座、講演会、研修会	ホームページ	LINE・Twitter・FacebookなどのSNS	スポーツの試合等とのタイアップによる啓発イベント	作文・詩・読書感想文・ポスターなどの募集・表彰	人権相談窓口の開設や運営	人権相談窓口の開設や運営	戸籍簿本や住民票を第三者に交付した時に、事前に登録した本人にお知らせする制度	その他	とくに必要ない	わからない	不明・無回答	合計
市全体		161	294	125	83	86	177	111	52	168	109	23	32	134	24	726		
		22.2	40.5	17.2	11.4	11.8	24.4	15.3	7.2	23.1	15.0	3.2	4.4	18.5	3.3	100.0		
職業別	自営業	20	38	21	10	14	32	18	8	26	16	5	8	17	2	102		
		19.6	37.3	20.6	9.8	13.7	31.4	17.6	7.8	25.5	15.7	4.9	7.8	16.7	2.0	100.0		
	民間正規雇用	59	75	27	12	24	65	34	13	35	27	11	10	24	2	187		
		31.6	40.1	14.4	6.4	12.8	34.8	18.2	7.0	18.7	14.4	5.9	5.3	12.8	1.1	100.0		
	公務員、教員	4	4	4	4	1	9	2	1	2	2	0	2	6	0	20		
		20.0	20.0	20.0	20.0	5.0	45.0	10.0	5.0	10.0	10.0	0.0	10.0	30.0	0.0	100.0		
	非正規雇用	34	65	22	25	19	30	30	11	47	19	4	4	28	3	148		
	23.0	43.9	14.9	16.9	12.8	20.3	20.3	7.4	31.8	12.8	2.7	2.7	18.9	2.0	100.0			
家事専業、学生、無職	39	107	49	30	25	33	24	16	55	41	3	7	56	11	248			
	15.7	43.1	19.8	12.1	10.1	13.3	9.7	6.5	22.2	16.5	1.2	2.8	22.6	4.4	100.0			
不明・無回答	5	5	2	2	3	8	3	3	3	3	4	0	1	3	6	21		
	23.8	23.8	9.5	9.5	14.3	38.1	14.3	14.3	14.3	19.0	0.0	4.8	14.3	28.6	100.0			

学歴別でみると、答えた人の割合が最も高いのは、「中学卒」「高校卒」「短大卒」で「2. 新聞・テレビ・ラジオによる広報」であり、数値は各々40.8%、46.5%、42.4%、「大学卒」「6.LINE・Twitter・FacebookなどのSNS」で34.0%となっている。【表5-3-2-4】

【表5-3-2-4 学歴別 重点的に取り組むべきもの】

		(上段:人、下段:%)																
		看板)や啓発ポスター	街頭啓発、駅のコンコーンなど	新聞・テレビ・ラジオによる広報	広報紙、啓発冊子、教材	講座、講演会、研修会	ホームページ	LINE・Twitter・FacebookなどのSNS	スポーツの試合等とのタイアップによる啓発イベント	作文・詩・読書感想文・ポスターなどの募集・表彰	人権相談窓口の開設や運営	人権相談窓口の開設や運営	戸籍簿本や住民票を第三者に交付した時に、事前に登録した本人にお知らせする制度	その他	とくに必要ない	わからない	不明・無回答	合計
市全体		161	294	125	83	86	177	111	52	168	109	23	32	134	24	726		
		22.2	40.5	17.2	11.4	11.8	24.4	15.3	7.2	23.1	15.0	3.2	4.4	18.5	3.3	100.0		
学歴別	1. 中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	8	29	8	2	6	4	5	5	12	8	0	2	24	2	71		
		11.3	40.8	11.3	2.8	8.5	5.6	7.0	7.0	16.9	11.3	0.0	2.8	33.8	2.8	100.0		
	2. 高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	56	121	52	34	38	53	38	15	53	33	5	14	45	7	260		
		21.5	46.5	20.0	13.1	14.6	20.4	14.6	5.8	20.4	12.7	1.9	5.4	17.3	2.7	100.0		
	3. 短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	46	73	32	22	20	45	41	16	52	30	7	4	31	4	172		
		26.7	42.4	18.6	12.8	11.6	26.2	23.8	9.3	30.2	17.4	4.1	2.3	18.0	2.3	100.0		
	4. 大学、大学院	44	64	30	21	18	65	25	12	45	31	10	11	27	4	191		
		23.0	33.5	15.7	11.0	9.4	34.0	13.1	6.3	23.6	16.2	5.2	5.8	14.1	2.1	100.0		
5. その他	2	2	1	2	1	3	0	1	3	3	3	1	0	4	0	11		
	18.2	18.2	9.1	18.2	9.1	27.3	0.0	9.1	27.3	27.3	9.1	0.0	36.4	0.0	100.0			
不明・無回答	5	5	2	2	3	7	2	3	3	3	4	0	1	3	7	21		
	23.8	23.8	9.5	9.5	14.3	33.3	9.5	14.3	14.3	19.0	0.0	4.8	14.3	33.3	100.0			

5 - 4 . 多文化共生についての意識の現状

問17 「日本人と外国人がともに理解を深めながら、みんなで住みやすいまちをつくっていこう」という大阪市の多文化共生の取組みについてお聞きします。

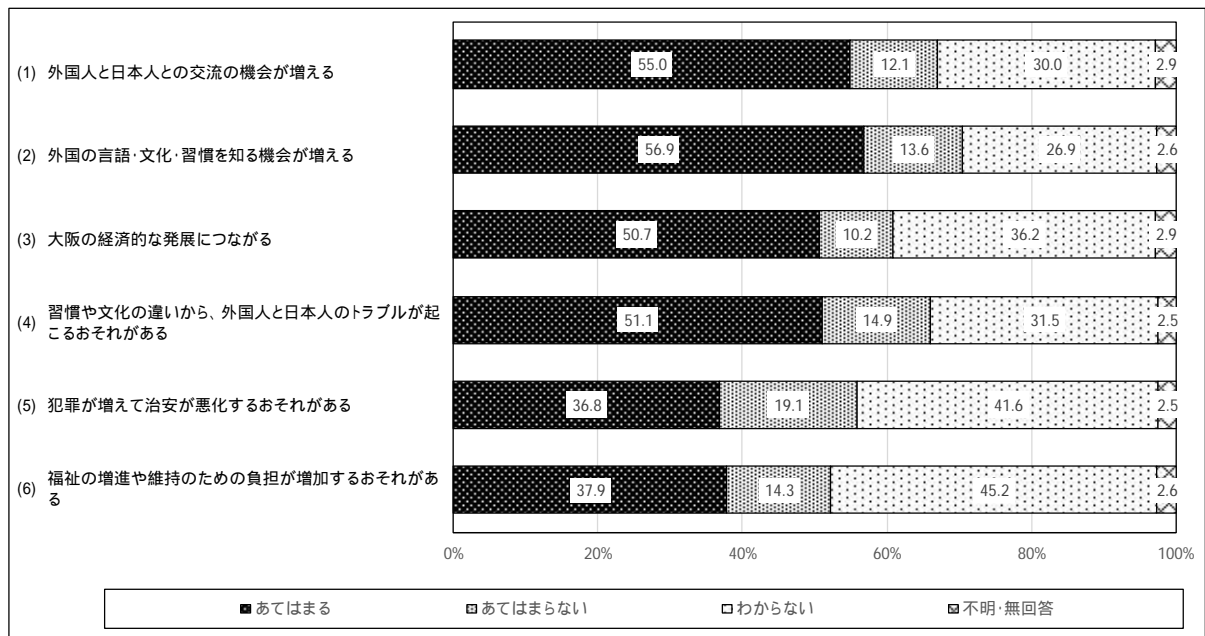
日本社会全体と同様に、大阪市においても、外国人が多くなっています。あなたは、そのことについて、どのようにお考えですか。

(1)～(6)のそれぞれの項目についてお答えください。(それぞれ1つに)

【表5 - 4 - 1 外国人の増加についての意識】

	(上段:人、下段:%)				合計
	あてはまる	いあてはまらない	わからない	無不明回答	
(1) 外国人と日本人との交流の機会が増える	399 55.0	88 12.1	218 30.0	21 2.9	726 100.0
(2) 外国の言語・文化・習慣を知る機会が増える	413 56.9	99 13.6	195 26.9	19 2.6	726 100.0
(3) 大阪の経済的な発展につながる	368 50.7	74 10.2	263 36.2	21 2.9	726 100.0
(4) 習慣や文化の違いから、外国人と日本人のトラブルが起こるおそれがある	371 51.1	108 14.9	229 31.5	18 2.5	726 100.0
(5) 犯罪が増えて治安が悪化するおそれがある	267 36.8	139 19.1	302 41.6	18 2.5	726 100.0
(6) 福祉の増進や維持のための負担が増加するおそれがある	275 37.9	104 14.3	328 45.2	19 2.6	726 100.0

【図5 - 4 外国人の増加についての意識】



外国人の増加について尋ねたところ、「あてはまる」と答えた人の割合は『(2)外国の言語・文化・習慣を知る機会が増える』と答えた人の割合が56.9%と最も高く、次いで『(1)外国人と日本人との交流の機会が増える』が55.0%、『(4)習慣や文化の違いから、外国人と日本人のトラブルが起こるおそれがある』が51.1%となっている。

性別で見ると、男性では『(1)外国人と日本人との交流の機会が増える』が60.3%と最も高く、次いで『(2)外国の言語・文化・習慣を知る機会が増える』『(4)習慣や文化の違いから、外国人と日本人のトラブルが起こるおそれがある』がともに57.5%となっている。

女性では『(2)外国の言語・文化・習慣を知る機会が増える』が56.8%と最も高く、次いで『(1)外国人と日本人との交流の機会が増える』が52.0%、『(3)大阪の経済的な発展につながる』が47.7%となっている。

年齢別で見ると、「あてはまる」と答えた人の割合が最も高いのは、10歳代では『(1)外国人と日本人との交流の機会が増える』で83.3%、20歳代では『(3)大阪の経済的な発展につながる』『(4)習慣や文化の違いから、外国人と日本人のトラブルが起こるおそれがある』で、ともに63.8%、30歳代、50歳代、60歳代、70歳以上では『(2)外国の言語・文化・習慣を知る機会が増える』であり、数値は各々67.6%、62.3%、50.0%、46.3%となっており、40歳代では『(4)習慣や文化の違いから、外国人と日本人のトラブルが起こるおそれがある』で、68.4%となっている。【表5-4-1-2】

【表5-4-1-2 性別・年齢別 外国人住民の増加についての意識】

(1) 外国人と日本人との交流の機会が増える

		(上段:人、下段:%)				
		あてはまる	な あ いて は ま ら	わ か ら な い	無 不 回 明 答 ・	合 計
市全体		399 55.0	88 12.1	218 30.0	21 2.9	726 100.0
性別	男性	176 60.3	37 12.7	74 25.3	5 1.7	292 100.0
	女性	206 52.0	44 11.1	137 34.6	9 2.3	396 100.0
	その他、回答したくない	8 57.1	2 14.3	3 21.4	1 7.1	14 100.0
	不明・無回答	9 37.5	5 20.8	4 16.7	6 25.0	24 100.0
	年齢別	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	6 100.0
10歳代	36 62.1	8 13.8	13 22.4	1 1.7	58 100.0	
20歳代	74 66.7	15 13.5	21 18.9	1 0.9	111 100.0	
30歳代	73 61.9	23 19.5	22 18.6	0 0.0	118 100.0	
40歳代	75 61.5	16 13.1	31 25.4	0 0.0	122 100.0	
50歳代	53 45.7	12 10.3	49 42.2	2 1.7	116 100.0	
60歳代	76 43.4	11 6.3	77 44.0	11 6.3	175 100.0	
70歳以上	7 35.0	3 15.0	4 20.0	6 30.0	20 100.0	
不明・無回答						

(2) 外国の言語・文化・習慣を知る機会が増える

		(上段:人、下段:%)				
		あてはまる	な あ いて は ま ら	わ か ら な い	無 不 回 明 答 ・	合 計
市全体		413 56.9	99 13.6	195 26.9	19 2.6	726 100.0
性別	男性	168 57.5	45 15.4	76 26.0	3 1.0	292 100.0
	女性	225 56.8	48 12.1	114 28.8	9 2.3	396 100.0
	その他、回答したくない	8 57.1	1 7.1	4 28.6	1 7.1	14 100.0
	不明・無回答	12 50.0	5 20.8	1 4.2	6 25.0	24 100.0
	年齢別	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0
10歳代	34 58.6	10 17.2	13 22.4	1 1.7	58 100.0	
20歳代	75 67.6	16 14.4	19 17.1	1 0.9	111 100.0	
30歳代	74 62.7	26 22.0	18 15.3	0 0.0	118 100.0	
40歳代	76 62.3	18 14.8	28 23.0	0 0.0	122 100.0	
50歳代	58 50.0	12 10.3	44 37.9	2 1.7	116 100.0	
60歳代	81 46.3	13 7.4	72 41.1	9 5.1	175 100.0	
70歳以上	9 45.0	4 20.0	1 5.0	6 30.0	20 100.0	
不明・無回答						

(3) 大阪の経済的な発展につながる

(上段:人、下段:%)

		あてはまる	なあてはまら	わからない	無不明答・	合計
市全体		368	74	263	21	726
		50.7	10.2	36.2	2.9	100.0
性別	男性	164	36	88	4	292
		56.2	12.3	30.1	1.4	100.0
	女性	189	32	165	10	396
		47.7	8.1	41.7	2.5	100.0
	その他、回答したくない	6	2	5	1	14
	42.9	14.3	35.7	7.1	100.0	
	不明・無回答	9	4	5	6	24
		37.5	16.7	20.8	25.0	100.0
年齢別	10歳代	3	0	3	0	6
		50.0	0.0	50.0	0.0	100.0
	20歳代	37	4	16	1	58
		63.8	6.9	27.6	1.7	100.0
	30歳代	66	14	30	1	111
		59.5	12.6	27.0	0.9	100.0
	40歳代	70	14	34	0	118
		59.3	11.9	28.8	0.0	100.0
	50歳代	66	15	41	0	122
	54.1	12.3	33.6	0.0	100.0	
60歳代	50	12	51	3	116	
	43.1	10.3	44.0	2.6	100.0	
70歳以上	69	12	84	10	175	
	39.4	6.9	48.0	5.7	100.0	
	不明・無回答	7	3	4	6	20
		35.0	15.0	20.0	30.0	100.0

(4) 習慣や文化の違いから、外国人と日本人のトラブルが起こるおそれがある

(上段:人、下段:%)

		あてはまる	なあてはまら	わからない	無不明答・	合計
市全体		371	108	229	18	726
		51.1	14.9	31.5	2.5	100.0
性別	男性	168	48	73	3	292
		57.5	16.4	25.0	1.0	100.0
	女性	188	51	149	8	396
		47.5	12.9	37.6	2.0	100.0
	その他、回答したくない	5	4	4	1	14
	35.7	28.6	28.6	7.1	100.0	
	不明・無回答	10	5	3	6	24
		41.7	20.8	12.5	25.0	100.0
年齢別	10歳代	3	0	3	0	6
		50.0	0.0	50.0	0.0	100.0
	20歳代	37	10	10	1	58
		63.8	17.2	17.2	1.7	100.0
	30歳代	67	11	32	1	111
		60.4	9.9	28.8	0.9	100.0
	40歳代	81	11	26	0	118
		68.6	9.3	22.0	0.0	100.0
	50歳代	63	20	39	0	122
	51.6	16.4	32.0	0.0	100.0	
60歳代	57	21	35	3	116	
	49.1	18.1	30.2	2.6	100.0	
70歳以上	55	32	81	7	175	
	31.4	18.3	46.3	4.0	100.0	
	不明・無回答	8	3	3	6	20
		40.0	15.0	15.0	30.0	100.0

(5) 犯罪が増えて治安が悪化するおそれがある

(上段:人、下段:%)

		あてはまる	なあてはまら	わからない	無不明答・	合計
市全体		267	139	302	18	726
		36.8	19.1	41.6	2.5	100.0
性別	男性	132	55	102	3	292
		45.2	18.8	34.9	1.0	100.0
	女性	123	78	187	8	396
		31.1	19.7	47.2	2.0	100.0
	その他、回答したくない	4	3	6	1	14
	28.6	21.4	42.9	7.1	100.0	
	不明・無回答	8	3	7	6	24
		33.3	12.5	29.2	25.0	100.0
年齢別	10歳代	3	2	1	0	6
		50.0	33.3	16.7	0.0	100.0
	20歳代	24	12	21	1	58
		41.4	20.7	36.2	1.7	100.0
	30歳代	48	21	41	1	111
		43.2	18.9	36.9	0.9	100.0
	40歳代	54	20	44	0	118
		45.8	16.9	37.3	0.0	100.0
	50歳代	47	26	49	0	122
	38.5	21.3	40.2	0.0	100.0	
60歳代	41	22	50	3	116	
	35.3	19.0	43.1	2.6	100.0	
70歳以上	44	32	92	7	175	
	25.1	18.3	52.6	4.0	100.0	
	不明・無回答	6	4	4	6	20
		30.0	20.0	20.0	30.0	100.0

(6) 福祉の増進や維持のための負担が増加するおそれがある

(上段:人、下段:%)

		あてはまる	なあてはまら	わからない	無不明答・	合計
市全体		275	104	328	19	726
		37.9	14.3	45.2	2.6	100.0
性別	男性	128	49	112	3	292
		43.8	16.8	38.4	1.0	100.0
	女性	135	52	200	9	396
		34.1	13.1	50.5	2.3	100.0
	その他、回答したくない	3	2	8	1	14
	21.4	14.3	57.1	7.1	100.0	
	不明・無回答	9	1	8	6	24
		37.5	4.2	33.3	25.0	100.0
年齢別	10歳代	2	0	4	0	6
		33.3	0.0	66.7	0.0	100.0
	20歳代	24	14	19	1	58
		41.4	24.1	32.8	1.7	100.0
	30歳代	45	17	48	1	111
		40.5	15.3	43.2	0.9	100.0
	40歳代	49	17	52	0	118
		41.5	14.4	44.1	0.0	100.0
	50歳代	48	22	52	0	122
	39.3	18.0	42.6	0.0	100.0	
60歳代	47	11	55	3	116	
	40.5	9.5	47.4	2.6	100.0	
70歳以上	52	22	93	8	175	
	29.7	12.6	53.1	4.6	100.0	
	不明・無回答	8	1	5	6	20
		40.0	5.0	25.0	30.0	100.0

職業別でみると、「あてはまる」と答えた人の割合が最も高いのは、「自営業」では『(1)外国人と日本人との交流の機会が増える』『(2)外国の言語・文化・習慣を知る機会が増える』で、ともに63.7%、「民間正規雇用」「公務員、教員」では『(1)外国人と日本人との交流の機会が増える』であり、数値は各々63.6%、80.1%、「非正規雇用」「家事専業、学生、無職」では『(2)外国の言語・文化・習慣を知る機会が増える』であり、数値は各々52.0%、50.8%となっている。【表5-4-1-3】

【表5-4-1-3 職業別 外国人の増加についての意識】

(1) 外国人と日本人との交流の機会が増える

(上段:人、下段:%)

	あてはまる	なあいてはまら	わからぬ	無不明答	合計
市全体	399	88	218	21	726
	55.0	12.1	30.0	2.9	100.0
自営業	65	9	26	2	102
	63.7	8.8	25.5	2.0	100.0
民間正規雇用	119	32	35	1	187
	63.6	17.1	18.7	0.5	100.0
公務員、教員	16	2	2	0	20
	80.0	10.0	10.0	0.0	100.0
非正規雇用	72	26	48	2	148
	48.6	17.6	32.4	1.4	100.0
家事専業、学生、無職	117	17	104	10	248
	47.2	6.9	41.9	4.0	100.0
不明・無回答	10	2	3	6	21
	47.6	9.5	14.3	28.6	100.0

(2) 外国の言語・文化・習慣を知る機会が増える

(上段:人、下段:%)

	あてはまる	なあいてはまら	わからぬ	無不明答	合計
市全体	413	99	195	19	726
	56.9	13.6	26.9	2.6	100.0
自営業	65	11	24	2	102
	63.7	10.8	23.5	2.0	100.0
民間正規雇用	118	36	32	1	187
	63.1	19.3	17.1	0.5	100.0
公務員、教員	15	2	3	0	20
	75.0	10.0	15.0	0.0	100.0
非正規雇用	77	23	46	2	148
	52.0	15.5	31.1	1.4	100.0
家事専業、学生、無職	126	24	90	8	248
	50.8	9.7	36.3	3.2	100.0
不明・無回答	12	3	0	6	21
	57.1	14.3	0.0	28.6	100.0

(3) 大阪の経済的な発展につながる

(上段:人、下段:%)

	あてはまる	なあいてはまら	わからぬ	無不明答	合計
市全体	368	74	263	21	726
	50.7	10.2	36.2	2.9	100.0
自営業	60	9	31	2	102
	58.8	8.8	30.4	2.0	100.0
民間正規雇用	113	24	49	1	187
	60.4	12.8	26.2	0.5	100.0
公務員、教員	14	2	4	0	20
	70.0	10.0	20.0	0.0	100.0
非正規雇用	72	19	55	2	148
	48.6	12.8	37.2	1.4	100.0
家事専業、学生、無職	103	17	118	10	248
	41.5	6.9	47.6	4.0	100.0
不明・無回答	6	3	6	6	21
	28.6	14.3	28.6	28.6	100.0

(4) 習慣や文化の違いから、外国人と日本人のトラブルが起こるおそれがある

(上段:人、下段:%)

	あてはまる	なあいてはまら	わからぬ	無不明答	合計
市全体	371	108	229	18	726
	51.1	14.9	31.5	2.5	100.0
自営業	57	10	33	2	102
	55.9	9.8	32.4	2.0	100.0
民間正規雇用	115	31	40	1	187
	61.5	16.6	21.4	0.5	100.0
公務員、教員	14	1	5	0	20
	70.0	5.0	25.0	0.0	100.0
非正規雇用	79	22	45	2	148
	53.4	14.9	30.4	1.4	100.0
家事専業、学生、無職	97	41	103	7	248
	39.1	16.5	41.5	2.8	100.0
不明・無回答	9	3	3	6	21
	42.9	14.3	14.3	28.6	100.0

(5) 犯罪が増えて治安が悪化するおそれがある

(6) 福祉の増進や維持のための負担が増加するおそれがある

(上段:人、下段:%)

	あてはまる	なあいてはまら	わからない	無不明答・	合計
市全体	267 36.8	139 19.1	302 41.6	18 2.5	726 100.0
自営業	42 41.2	19 18.6	39 38.2	2 2.0	102 100.0
民間正規雇用	76 40.6	42 22.5	68 36.4	1 0.5	187 100.0
公務員、教員	8 40.0	4 20.0	8 40.0	0 0.0	20 100.0
非正規雇用	59 39.9	29 19.6	58 39.2	2 1.4	148 100.0
家事専業、学生、無職	75 30.2	41 16.5	125 50.4	7 2.8	248 100.0
不明・無回答	7 33.3	4 19.0	4 19.0	6 28.6	21 100.0

(上段:人、下段:%)

	あてはまる	なあいてはまら	わからない	無不明答・	合計
市全体	275 37.9	104 14.3	328 45.2	19 2.6	726 100.0
自営業	41 40.2	15 14.7	43 42.2	3 2.9	102 100.0
民間正規雇用	93 49.7	28 15.0	65 34.8	1 0.5	187 100.0
公務員、教員	10 50.0	4 20.0	6 30.0	0 0.0	20 100.0
非正規雇用	48 32.4	25 16.9	73 49.3	2 1.4	148 100.0
家事専業、学生、無職	74 29.8	31 12.5	136 54.8	7 2.8	248 100.0
不明・無回答	9 42.9	1 4.8	5 23.8	6 28.6	21 100.0

学歴別でみると、「あてはまる」と答えた人の割合が最も高いのは、「中学卒」「高校卒」「短大卒」では『(2)外国の言語・文化・習慣を知る機会が増える』であり、数値は各々40.8%、50.4%、64.0%となっており、「大学卒」では『(1)外国人と日本人との交流の機会が増える』で67.1%となっている。【表5-4-1-4】

【表5-4-1-4 学歴別 外国人の増加についての意識】

(1) 外国人と日本人との交流の機会が増える

(2) 外国の言語・文化・習慣を知る機会が増える

(上段:人、下段:%)

	あてはまる	なあいてはまら	わからない	無不明答・	合計
市全体	399 55.0	88 12.1	218 30.0	21 2.9	726 100.0
1.中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	25 35.2	5 7.0	37 52.1	4 5.6	71 100.0
2.高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	125 48.1	33 12.7	99 38.1	3 1.2	260 100.0
3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	106 61.6	23 13.4	40 23.3	3 1.7	172 100.0
4.大学、大学院	128 67.0	24 12.6	35 18.3	4 2.1	191 100.0
5.その他	6 54.5	1 9.1	4 36.4	0 0.0	11 100.0
不明・無回答	9 42.9	2 9.5	3 14.3	7 33.3	21 100.0

(上段:人、下段:%)

	あてはまる	なあいてはまら	わからない	無不明答・	合計
市全体	413 56.9	99 13.6	195 26.9	19 2.6	726 100.0
1.中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	29 40.8	3 4.2	37 52.1	2 2.8	71 100.0
2.高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	131 50.4	36 13.8	90 34.6	3 1.2	260 100.0
3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	110 64.0	29 16.9	30 17.4	3 1.7	172 100.0
4.大学、大学院	126 66.0	26 13.6	35 18.3	4 2.1	191 100.0
5.その他	6 54.5	2 18.2	3 27.3	0 0.0	11 100.0
不明・無回答	11 52.4	3 14.3	0 0.0	7 33.3	21 100.0

(3) 大阪の経済的な発展につながる

(上段:人, 下段:%)

	あてはまる	なあいてはまら	わからない	無不明答・	合計
市全体	368	74	263	21	726
	50.7	10.2	36.2	2.9	100.0
1.中学校、旧制小学校、旧制高等学校	28	4	35	4	71
	39.4	5.6	49.3	5.6	100.0
2.高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	126	30	101	3	260
	48.5	11.5	38.8	1.2	100.0
3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	93	19	56	4	172
	54.1	11.0	32.6	2.3	100.0
4.大学、大学院	111	18	59	3	191
	58.1	9.4	30.9	1.6	100.0
5.その他	5	0	6	0	11
	45.5	0.0	54.5	0.0	100.0
不明・無回答	5	3	6	7	21
	23.8	14.3	28.6	33.3	100.0

(4) 習慣や文化の違いから、外国人と日本人のトラブルが起こるおそれがある

(上段:人, 下段:%)

	あてはまる	なあいてはまら	わからない	無不明答・	合計
市全体	371	108	229	18	726
	51.1	14.9	31.5	2.5	100.0
1.中学校、旧制小学校、旧制高等学校	27	11	31	2	71
	38.0	15.5	43.7	2.8	100.0
2.高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	114	43	101	2	260
	43.8	16.5	38.8	0.8	100.0
3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	98	28	42	4	172
	57.0	16.3	24.4	2.3	100.0
4.大学、大学院	114	23	51	3	191
	59.7	12.0	26.7	1.6	100.0
5.その他	10	0	1	0	11
	90.9	0.0	9.1	0.0	100.0
不明・無回答	8	3	3	7	21
	38.1	14.3	14.3	33.3	100.0

(5) 犯罪が増えて治安が悪化するおそれがある

(上段:人, 下段:%)

	あてはまる	なあいてはまら	わからない	無不明答・	合計
市全体	267	139	302	18	726
	36.8	19.1	41.6	2.5	100.0
1.中学校、旧制小学校、旧制高等学校	15	13	41	2	71
	21.1	18.3	57.7	2.8	100.0
2.高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	93	50	115	2	260
	35.8	19.2	44.2	0.8	100.0
3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	65	30	73	4	172
	37.8	17.4	42.4	2.3	100.0
4.大学、大学院	83	40	65	3	191
	43.5	20.9	34.0	1.6	100.0
5.その他	5	2	4	0	11
	45.5	18.2	36.4	0.0	100.0
不明・無回答	6	4	4	7	21
	28.6	19.0	19.0	33.3	100.0

(6) 福祉の増進や維持のための負担が増加するおそれがある

(上段:人, 下段:%)

	あてはまる	なあいてはまら	わからない	無不明答・	合計
市全体	275	104	328	19	726
	37.9	14.3	45.2	2.6	100.0
1.中学校、旧制小学校、旧制高等学校	19	6	44	2	71
	26.8	8.5	62.0	2.8	100.0
2.高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	85	40	133	2	260
	32.7	15.4	51.2	0.8	100.0
3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	65	29	74	4	172
	37.8	16.9	43.0	2.3	100.0
4.大学、大学院	94	27	66	4	191
	49.2	14.1	34.6	2.1	100.0
5.その他	4	1	6	0	11
	36.4	9.1	54.5	0.0	100.0
不明・無回答	8	1	5	7	21
	38.1	4.8	23.8	33.3	100.0

5 - 5 . 大阪市の犯罪被害者等支援施策の認知状況と経路

(1) 大阪市の犯罪被害者等支援施策の認知状況

問 1 8 大阪市の犯罪被害者等支援の取組みについてお聞きします。

大阪市では、「大阪市犯罪被害者等の支援に関する条例」を制定し、犯罪被害者等に対し、次のような各種支援施策を実施しています。

- ・ 犯罪被害者等支援のための総合相談窓口の設置
- ・ 見舞金の支給
- ・ 家事支援や弁当の配達などの日常生活支援 ほか

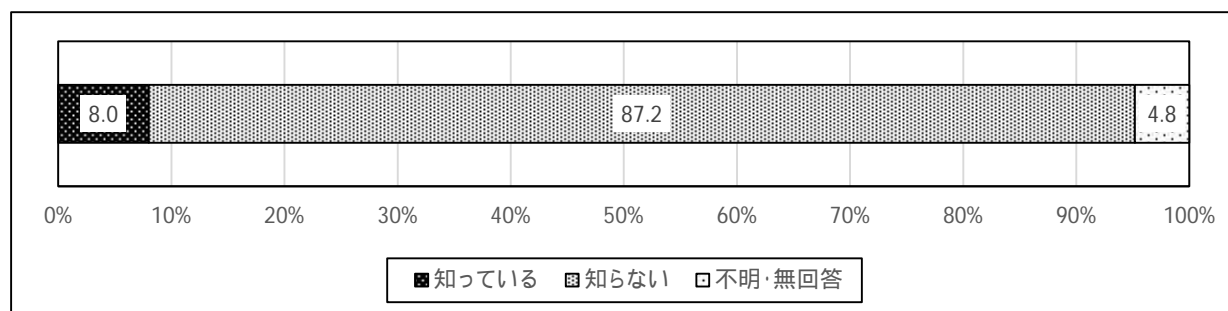
あなたは、大阪市がこれらの支援施策を実施していることをご存知ですか。

(いずれか1つに)

【表 5 - 5 - 1 - 1 犯罪被害者等支援策実施の認知状況】

	(上段:人、下段:%)			合計
	知っている	知らない	無不明 回答・	
市全体	58 8.0	633 87.2	35 4.8	726 100.0

【図 5 - 5 - 1 犯罪被害者等支援策実施の認知状況】



大阪市の犯罪被害者に対する各種支援施策を実施していることへの認知を尋ねたところ、「知っている」と答えた人の割合は 8.0%であるのに対し、「知らない」は 87.2%となっている。

性別で見ると、「知っている」と答えた人の割合は、男性 9.9%、女性 7.1%となっている。

年齢別で見ると、「知っている」と答えた人の割合は、70歳以上が 11.4%で最も高く、次いで 60歳代が 10.3%となっている。【表 5 - 5 - 1 - 2】

【表 5 - 5 - 1 - 2 性別・年齢別 犯罪被害者等支援策実施の認知状況】

(上段:人、下段:%)

		知 っ て い る	知 ら な い	無 不 回 明 答 ・	合 計
市全体		58	633	35	726
		8.0	87.2	4.8	100.0
性別	男性	29	253	10	292
		9.9	86.6	3.4	100.0
	女性	28	351	17	396
		7.1	88.6	4.3	100.0
	その他、回答したくない	0	13	1	14
	0.0	92.9	7.1	100.0	
年齢別	不明・無回答	1	16	7	24
		4.2	66.7	29.2	100.0
	10歳代	0	6	0	6
		0.0	100.0	0.0	100.0
	20歳代	1	54	3	58
		1.7	93.1	5.2	100.0
	30歳代	6	105	0	111
		5.4	94.6	0.0	100.0
40歳代	9	108	1	118	
	7.6	91.5	0.8	100.0	
50歳代	9	103	10	122	
	7.4	84.4	8.2	100.0	
60歳代	12	101	3	116	
	10.3	87.1	2.6	100.0	
70歳以上	20	142	13	175	
	11.4	81.1	7.4	100.0	
不明・無回答	1	14	5	20	
	5.0	70.0	25.0	100.0	

職業別でみると、「知っている」と答えた人の割合は、「公務員、教員」が25.0%で最も高く、次いで「家事専業、学生、無職」が10.1%となっている。【表5 - 5 - 1 - 3】

【表5 - 5 - 1 - 3 職業別 犯罪被害者等支援策実施の認知状況】

		(上段:人、下段:%)			
		知 っ て い る	知 ら な い	無 不 回 明 答 ・	合 計
市全体		58 8.0	633 87.2	35 4.8	726 100.0
職 業 別	自営業	8 7.8	90 88.2	4 3.9	102 100.0
	民間正規雇用	13 7.0	170 90.9	4 2.1	187 100.0
	公務員、教員	5 25.0	13 65.0	2 10.0	20 100.0
	非正規雇用	6 4.1	134 90.5	8 5.4	148 100.0
	家事専業、学生、無職	25 10.1	211 85.1	12 4.8	248 100.0
	不明・無回答	1 4.8	15 71.4	5 23.8	21 100.0

学歴別でみると、「知っている」と答えた人の割合は、「中学卒」が15.5%で最も高く、次いで「大学卒」が9.4%となっている。【表5 - 5 - 1 - 4】

【表5 - 5 - 1 - 4 学歴別 犯罪被害者等支援策実施の認知状況】

		(上段:人、下段:%)			
		知 っ て い る	知 ら な い	無 不 回 明 答 ・	合 計
市全体		58 8.0	633 87.2	35 4.8	726 100.0
学 歴 別	1.中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	11 15.5	58 81.7	2 2.8	71 100.0
	2.高等学校、中学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制中等学校	17 6.5	226 86.9	17 6.5	260 100.0
	3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	11 6.4	157 91.3	4 2.3	172 100.0
	4.大学、大学院	18 9.4	168 88.0	5 2.6	191 100.0
	5.その他	0 0.0	10 90.9	1 9.1	11 100.0
	不明・無回答	1 4.8	14 66.7	6 28.6	21 100.0

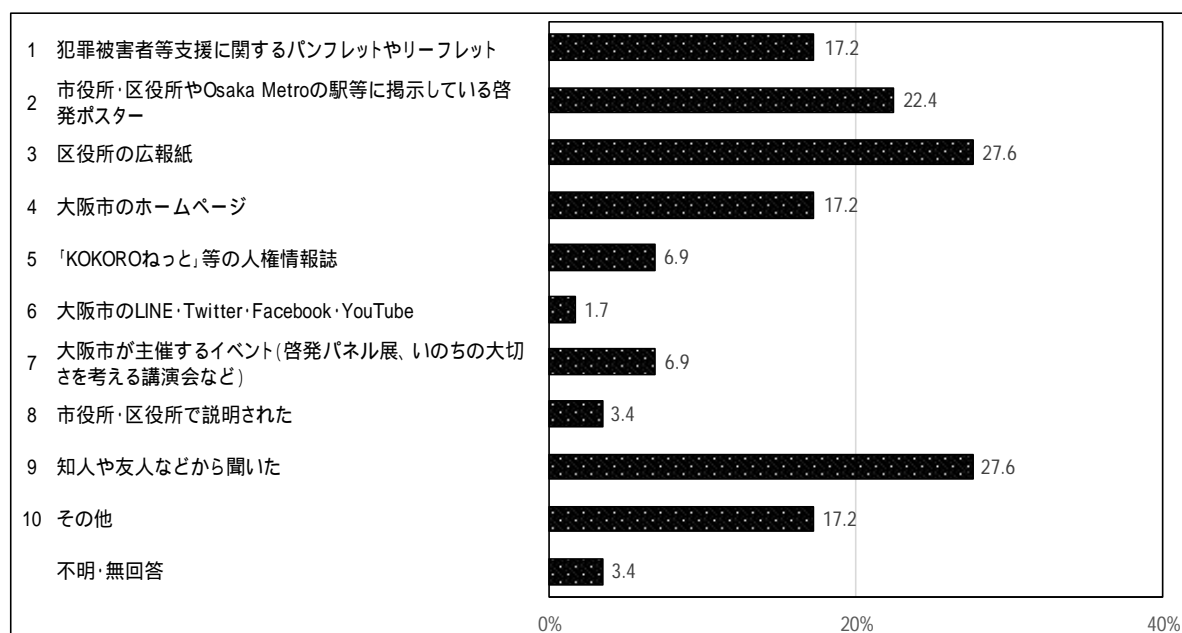
(2) 大阪市の犯罪被害者等支援施策の認知経路

問18-1 何によってお知りになりましたか。(はいくつでも)【問18で「1」と回答された方対象】

【表5-5-2-1 犯罪被害者等支援施策の認知経路】

	(上段:人、下段:%)											
	犯罪被害者等支援に関するパンフレットやリーフレット	啓発ポスター	市役所・区役所やOsaka Metroの駅等に掲示している	区役所の広報紙	大阪市のホームページ	「KOKOROねっと」等の人権情報誌	大阪市のLINE・Twitter・Facebook・YouTube	大阪市が主催するイベント(啓発パネル展、いのちの大切さを考える講演会など)	市役所・区役所で説明された	知人や友人などから聞いた	その他上記以外	不明・無回答
市全体	10	13	16	10	4	1	4	2	16	10	2	58
	17.2	22.4	27.6	17.2	6.9	1.7	6.9	3.4	27.6	17.2	3.4	100.0

【図5-5-2 犯罪被害者等支援施策の認知経路】



問18で大阪市の犯罪被害者等支援施策の認知について「知っている」と回答した人に対して、何によってお知りになったか尋ねたところ、「3. 区役所の広報紙」「9. 知人や友人などから聞いた」と答えた人の割合がともに27.6%と最も高く、次いで「2. 市役所・区役所やOsaka Metroの駅等に掲示している啓発ポスター」が22.4%となっている。

性別でみると、男性では「1. 犯罪被害者等支援に関するパンフレットやリーフレット」「2. 市役所・区役所や Osaka Metro の駅等に掲示している啓発ポスター」「9. 知人や友人などから聞いた」がともに 24.1%と最も高くなっている。

女性では「3. 区役所の広報紙」が 35.7%と最も高く、次いで「9. 知人や友人などから聞いた」が 32.1%、「2. 市役所・区役所や Osaka Metro の駅等に掲示している啓発ポスター」が 21.4%となっている。

年齢別でみると、答えた人の割合が最も高いのは、20 歳代では「2. 市役所・区役所や Osaka Metro の駅等に掲示している啓発ポスター」で 100.0%、30 歳代では「1. 犯罪被害者等支援に関するパンフレットやリーフレット」で 50.0%となっている。また、40 歳代では「2. 市役所・区役所や Osaka Metro の駅等に掲示している啓発ポスター」「3. 区役所の広報紙」「4. 大阪市のホームページ」で、ともに 33.3%、50 歳代では「2. 市役所・区役所や Osaka Metro の駅等に掲示している啓発ポスター」「4. 大阪市のホームページ」「9. 知人や友人などから聞いた」で、ともに 33.3%となっている。また、60 歳代では「10. その他上記以外」で 33.3%、70 歳以上では「9. 知人や友人などから聞いた」で 45.0%となっている。【表 5 - 5 - 2 - 2】

【表 5 - 5 - 2 - 2 性別・年齢別 犯罪被害者等支援施策の認知経路】

		(上段:人、下段: %)												
		犯罪被害者等支援に関するパンフレットやリーフレット	市役所・区役所や Osaka Metro の駅等に掲示している啓発ポスター	区役所の広報紙	大阪市のホームページ	「KOKORO ねっと」等の情報誌	Faithfulborok・YouTube	大阪市の LINE・Facebook・YouTube	大阪市が主催するイベント（啓発講演会など）	市役所・区役所で説明された	知人や友人などから聞いた	その他上記以外	不明・無回答	合計
市全体		10 17.2	13 22.4	16 27.6	10 17.2	4 6.9	1 1.7	4 6.9	2 3.4	16 27.6	10 17.2	2 3.4	58 100.0	
性別	男性	7 24.1	7 24.1	6 20.7	6 20.7	3 10.3	1 3.4	4 13.8	2 6.9	7 24.1	6 20.7	1 3.4	29 100.0	
	女性	2 7.1	6 21.4	10 35.7	4 14.3	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 32.1	4 14.3	1 3.6	28 100.0	
	その他、回答したくない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
年齢別	10歳代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20歳代	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
	30歳代	3 50.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	6 100.0	
	40歳代	1 11.1	3 33.3	3 33.3	3 33.3	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	2 22.2	2 22.2	0 0.0	9 100.0	
	50歳代	1 11.1	3 33.3	1 11.1	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	0 0.0	9 100.0	
	60歳代	2 16.7	3 25.0	3 25.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	2 16.7	4 33.3	1 8.3	12 100.0	
	70歳以上	2 10.0	3 15.0	7 35.0	3 15.0	2 10.0	0 0.0	2 10.0	1 5.0	9 45.0	1 5.0	1 5.0	20 100.0	
	不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	

職業別でみると、答えた人の割合が最も高いのは、「自営業」では「4. 大阪市のホームページ」で50.0%、「非正規雇用」では「2. 市役所・区役所やOsaka Metroの駅等に掲示している啓発ポスター」で50.0%、「家事専業、学生、無職」では「3. 区役所の広報紙」で32.0%となっている。また「民間正規雇用」では「2. 市役所・区役所やOsaka Metroの駅等に掲示している啓発ポスター」「3. 区役所の広報紙」「9. 知人や友人などから聞いた」で、ともに30.8%、「公務員、教員」では「1. 犯罪被害者等支援に関するパンフレットやリーフレット」「3. 区役所の広報紙」「10. その他上記以外」がともに40.0%となっている。【表5-5-2-3】

【表5-5-2-3 職業別 犯罪被害者等支援施策の認知経路】

(上段:人、下段: %)

	犯罪被害者等支援に関するパンフレットやリーフレット	啓発ポスター	市役所・区役所やOsaka Metroの駅等に掲示している	区役所の広報紙	大阪市のホームページ	「KOKOROねっと」等の人権情報誌	大阪市のLINE・Facebook・YouTube	大阪市の主催するイベント（啓発パネル展、いのちの大切さを考える講演会など）	市役所・区役所で説明された	知人や友人などから聞いた	その他上記以外	不明・無回答	合計
市全体	10 17.2	13 22.4	16 27.6	10 17.2	4 6.9	1 1.7	4 6.9	2 3.4	16 27.6	10 17.2	2 3.4	58 100.0	
職業別	自営業	2 25.0	2 25.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	1 12.5	8 100.0	
	民間正規雇用	2 15.4	4 30.8	2 15.4	4 30.8	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	4 30.8	1 7.7	13 100.0	
	公務員、教員	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	5 100.0	
	非正規雇用	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	6 100.0	
	家事専業、学生、無職	2 8.0	3 12.0	8 32.0	2 8.0	2 8.0	0 0.0	3 12.0	1 4.0	7 28.0	5 20.0	25 100.0	
	不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	

学歴別でみると、答えた人の割合が最も高いのは、「中学卒」では「9. 知人や友人などから聞いた」で63.6%、「高校卒」では「2. 市役所・区役所や Osaka Metro の駅等に掲示している啓発ポスター」で35.3%、「短大卒」では「10. その他上記以外」で27.3%、「大学卒」では「4. 大阪市のホームページ」で33.3%となっている。【表5 - 5 - 2 - 4】

【表5 - 5 - 2 - 4 学歴別 犯罪被害者等支援施策の認知経路】

(上段:人, 下段: %)

	犯罪被害者等支援に関するパンフレット	市役所・区役所やOsaka Metroの駅等に掲示している啓発ポスター	区役所の広報紙	大阪市のホームページ	情報誌	大阪市のLINE・YouTube	大阪市の主催するイベント(講演会など)	市役所・区役所で説明された	知人や友人などから聞いた	その他上記以外	不明・無回答	合計	
市全体	10 17.2	13 22.4	16 27.6	10 17.2	4 6.9	1 1.7	4 6.9	2 3.4	16 27.6	10 17.2	2 3.4	58 100.0	
学歴別	1. 中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	0 0.0	3 27.3	5 45.5	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	7 63.6	0 0.0	1 9.1	11 100.0	
	2. 高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	5 29.4	6 35.3	5 29.4	3 17.6	2 11.8	0 0.0	2 11.8	5 29.4	2 11.8	0 0.0	17 100.0	
	3. 短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	2 18.2	1 9.1	2 18.2	1 9.1	2 18.2	0 0.0	2 18.2	0 0.0	1 9.1	3 27.3	0 0.0	11 100.0
	4. 大学、大学院	2 11.1	3 16.7	4 22.2	6 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 16.7	5 27.8	1 5.6	18 100.0
	5. その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0

5 - 6 . 区役所の人権相談窓口の認知状況

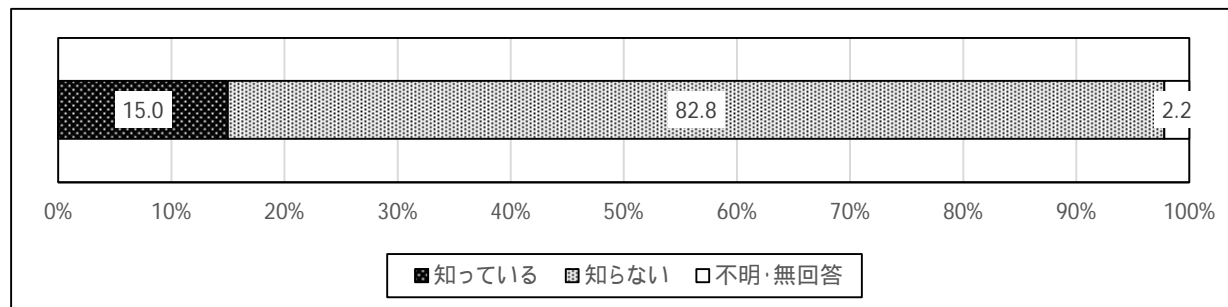
問19 大阪市では、各区役所で人権相談窓口を開設し、専門相談機関の紹介・取り次ぎなどを含めた相談業務を行っています。あなたは、各区役所における相談窓口をご存知ですか。
(は1つ)

【表5 - 6 - 1 各区役所に開設している人権相談窓口の認知状況】

(上段:人、下段:%)

	知 っ て い る	知 ら な い	無 不 回 明 答 ・	合 計
市全体	109	601	16	726
	15.0	82.8	2.2	100.0

【図5 - 6 各区役所に開設している人権相談窓口の認知状況】



各区役所に開設している人権相談窓口の認知について尋ねたところ、「知っている」と答えた人の割合は15.0%であるのに対し、「知らない」は82.8%となっている。

性別で見ると、「知っている」と答えた人の割合は、男性 15.4%、女性 15.7%となっている。

年齢別で見ると、「知っている」と答えた人の割合は、60歳代が 17.2%で最も高く、次いで 70歳以上が 17.1%となっている。【表 5 - 6 - 2】

【表 5 - 6 - 2 性別・年齢別 各区役所に開設している人権相談窓口の認知状況】

(上段:人、下段:%)

		知 っ て い る	知 ら な い	無 不 回 答 ・	合 計
市全体		109	601	16	726
		15.0	82.8	2.2	100.0
性別	男性	45	245	2	292
		15.4	83.9	0.7	100.0
	女性	62	327	7	396
		15.7	82.6	1.8	100.0
	その他、回答したくない	0	13	1	14
		0.0	92.9	7.1	100.0
	不明・無回答	2	16	6	24
		8.3	66.7	25.0	100.0
年齢別	10歳代	0	6	0	6
		0.0	100.0	0.0	100.0
	20歳代	8	49	1	58
		13.8	84.5	1.7	100.0
	30歳代	18	93	0	111
		16.2	83.8	0.0	100.0
	40歳代	14	104	0	118
		11.9	88.1	0.0	100.0
50歳代	17	101	4	122	
	13.9	82.8	3.3	100.0	
60歳代	20	95	1	116	
	17.2	81.9	0.9	100.0	
70歳以上	30	141	4	175	
	17.1	80.6	2.3	100.0	
	不明・無回答	2	12	6	20
		10.0	60.0	30.0	100.0

職業別でみると、「知っている」と答えた人の割合は、「公務員、教員」が25.0%で最も高く、次いで「自営業」「家事専業、学生、無職」が15.7%となっている。【表5 - 6 - 3】

【表5 - 6 - 3 職業別 各区役所に開設している人権相談窓口の認知状況】

(上段:人、下段:%)

		知 っ て い る	知 ら な い	無 不 回 明 答 ・	合 計
市全体		109	601	16	726
		15.0	82.8	2.2	100.0
職 業 別	自営業	16	84	2	102
		15.7	82.4	2.0	100.0
	民間正規雇用	27	159	1	187
		14.4	85.0	0.5	100.0
	公務員、教員	5	13	2	20
		25.0	65.0	10.0	100.0
	非正規雇用	19	129	0	148
12.8		87.2	0.0	100.0	
家事専業、学生、無職	39	204	5	248	
	15.7	82.3	2.0	100.0	
不明・無回答	3	12	6	21	
	14.3	57.1	28.6	100.0	

学歴別でみると、「知っている」と答えた人の割合は、「大学卒」が18.8%で最も高く、次いで「高校卒」が16.2%となっている。【表5 - 6 - 4】

【表5 - 6 - 4 学歴別 各区役所に開設している人権相談窓口の認知状況】

(上段:人、下段:%)

		知 っ て い る	知 ら な い	無 不 回 明 答 ・	合 計
市全体		109	601	16	726
		15.0	82.8	2.2	100.0
学 歴 別	1.中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	6	65	0	71
		8.5	91.5	0.0	100.0
	2.高等学校、中学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制中等学校	42	213	5	260
		16.2	81.9	1.9	100.0
	3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	21	149	2	172
		12.2	86.6	1.2	100.0
	4.大学、大学院	36	153	2	191
18.8		80.1	1.0	100.0	
5.その他	1	10	0	11	
	9.1	90.9	0.0	100.0	
不明・無回答	3	11	7	21	
	14.3	52.4	33.3	100.0	

5 - 7 . 人権侵害を受けた時の家族など以外の相談機関

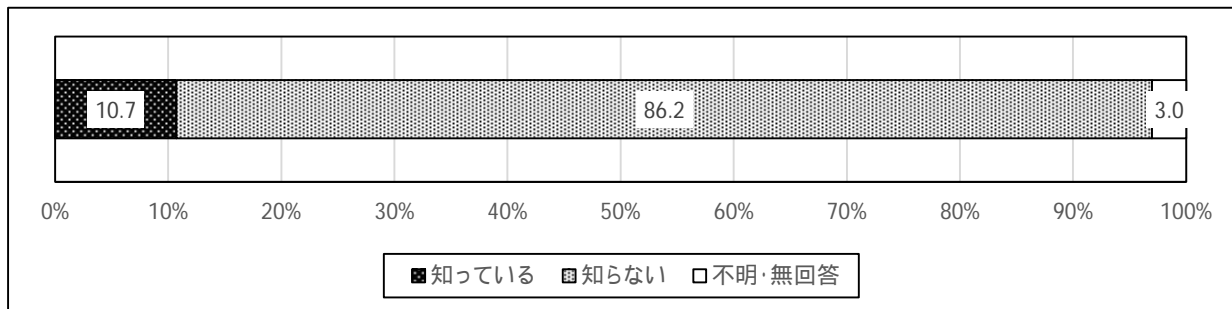
(1) 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口の認知状況

問 2 0 大阪市人権啓発・相談センター（以下、「センター」といいます。）では、気軽に相談できる専門相談員による人権相談窓口を開設しています。あなたは、センターの相談窓口をご存知ですか。（ は1つ）

【表 5 - 7 - 1 - 1 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口の認知状況】

	(上段:人、下段:%)			合計
	知っている	知らない	無不明 回答・	
市全体	78	626	22	726
	10.7	86.2	3.0	100.0

【図 5 - 7 - 1 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口の認知状況】



大阪市人権啓発・相談センターの相談窓口の認知について尋ねたところ、「知っている」と答えた人の割合は 10.7%であるのに対し、「知らない」は 86.2%となっている。

性別で見ると、「知っている」と答えた人の割合は、男性 13.4%、女性 9.3%となっている。

年齢別で見ると、「知っている」と答えた人の割合は、60歳代が 15.5%と最も高く、次いで 70歳以上が 14.9%となっている。【表 5 - 7 - 1 - 2】

【表 5 - 7 - 1 - 2 性別・年齢別 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口の認知状況】

		(上段:人、下段:%)			
		知 っ て い る	知 ら な い	無 不 回 答 ・ 明 答	合 計
市全体		78 10.7	626 86.2	22 3.0	726 100.0
性別	男性	39 13.4	247 84.6	6 2.1	292 100.0
	女性	37 9.3	350 88.4	9 2.3	396 100.0
	その他、回答したくない	0 0.0	13 92.9	1 7.1	14 100.0
	不明・無回答	2 8.3	16 66.7	6 25.0	24 100.0
	不明・無回答	0 0.0	6 100.0	0 0.0	6 100.0
年齢別	10歳代	4 6.9	50 86.2	4 6.9	58 100.0
	20歳代	9 8.1	101 91.0	1 0.9	111 100.0
	30歳代	7 5.9	109 92.4	2 1.7	118 100.0
	40歳代	12 9.8	106 86.9	4 3.3	122 100.0
	50歳代	18 15.5	97 83.6	1 0.9	116 100.0
	60歳代	26 14.9	144 82.3	5 2.9	175 100.0
	70歳以上	2 10.0	13 65.0	5 25.0	20 100.0
	不明・無回答	2 10.0	13 65.0	5 25.0	20 100.0
	不明・無回答	2 10.0	13 65.0	5 25.0	20 100.0

職業別でみると、「知っている」と答えた人の割合は、「公務員、教員」が15.0%と最も高く、次いで「自営業」が12.7%となっている。【表5 - 7 - 1 - 3】

【表5 - 7 - 1 - 3 職業別 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口の認知状況】

		(上段:人、下段:%)			
		知 っ て い る	知 ら な い	無 不 回 答 ・ 明 答	合 計
市全体		78 10.7	626 86.2	22 3.0	726 100.0
職 業 別	自営業	13 12.7	88 86.3	1 1.0	102 100.0
	民間正規雇用	18 9.6	166 88.8	3 1.6	187 100.0
	公務員、教員	3 15.0	14 70.0	3 15.0	20 100.0
	非正規雇用	15 10.1	129 87.2	4 2.7	148 100.0
	家事専業、学生、無職	27 10.9	215 86.7	6 2.4	248 100.0
	不明・無回答	2 9.5	14 66.7	5 23.8	21 100.0

学歴別でみると、「知っている」と答えた人の割合は、「高校卒」が12.7%と最も高く、次いで「大学卒」が11.0%となっている。【表5 - 7 - 1 - 4】

【表5 - 7 - 1 - 4 学歴別 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口の認知状況】

		(上段:人、下段:%)			
		知 っ て い る	知 ら な い	無 不 回 答 ・ 明 答	合 計
市全体		78 10.7	626 86.2	22 3.0	726 100.0
学 歴 別	1.中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	6 8.5	64 90.1	1 1.4	71 100.0
	2.高等学校、中学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制中等学校	33 12.7	219 84.2	8 3.1	260 100.0
	3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の 専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	14 8.1	157 91.3	1 0.6	172 100.0
	4.大学、大学院	21 11.0	164 85.9	6 3.1	191 100.0
	5.その他	2 18.2	9 81.8	0 0.0	11 100.0
	不明・無回答	2 9.5	13 61.9	6 28.6	21 100.0

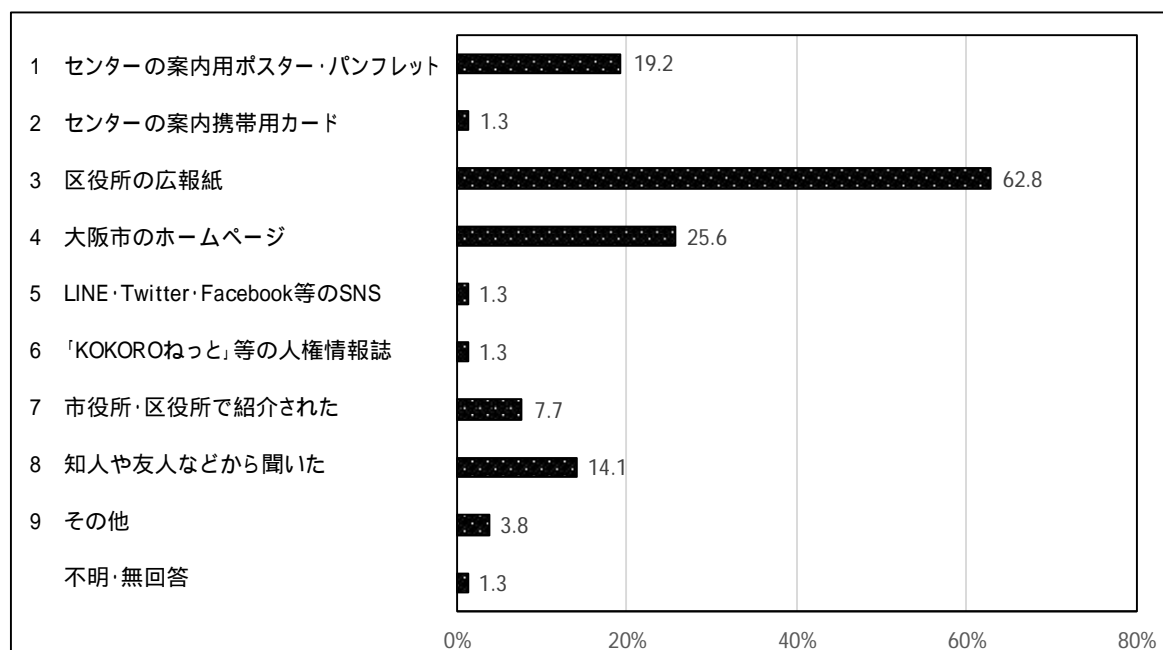
(2) 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口の認知経路

問20-1 何によってセンターをお知りになりましたか。(はいくつでも)【問20で「1」と回答された方対象】

【表5-7-2-1 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口の認知経路】

	(上段:人、下段:%)										
	センター・パンフレットの案内用ポスター	センターの案内携帯用カード	区役所の広報紙	大阪市のホームページ	LINE・Twitter・Facebook等のSNS	「KOKOROねっと」等の人権情報誌	市役所・区役所で紹介された	知人や友人などから聞いた	その他	不明・無回答	合計
市全体	15	1	49	20	1	1	6	11	3	1	78
	19.2	1.3	62.8	25.6	1.3	1.3	7.7	14.1	3.8	1.3	100.0

【図5-7-2 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口の認知経路】



問19でセンターの相談窓口の認知について「知っている」と回答した人に対して、何によってお知りになったか尋ねたところ、「3.区役所の広報紙」と答えた人の割合が62.8%と最も高く、次いで「4.大阪市のホームページ」が25.6%、「1.センターの案内用ポスター・パンフレット」で19.2%となっている。

性別でみると、男性では「3.区役所の広報紙」が56.4%と最も高く、次いで「1. センターの案内用ポスター・パンフレット」が23.1%、「4.大阪市のホームページ」が17.9%となっている。

女性では「3.区役所の広報紙」が67.6%と最も高く、次いで「4.大阪市のホームページ」が35.1%、「8. 知人や友人などから聞いた」が24.3%となっている。

年齢別でみると、答えた人の割合が最も高いのは、すべての年代で「3.区役所の広報紙」であり、数値は20歳代50.0%、30歳代33.3%、40歳代85.7%、50歳代91.7%、60歳代55.6%、70歳以上57.7%となっている。【表5-7-2-2】

【表5-7-2-2 性別・年齢別 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口の認知経路】

(上段:人、下段:%)

		センター・パンフレットの案内用ポスター	センターの案内携帯用	区役所の広報紙	大阪市のホームページ	FACEBOOK等のSNS	「KOKOROねっと」等の人権情報誌	市役所・区役所で紹介された	知人や友人などから聞いた	その他	不明・無回答	合計
市全体		15	1	49	20	1	1	6	11	3	1	78
		19.2	1.3	62.8	25.6	1.3	1.3	7.7	14.1	3.8	1.3	100.0
性別	男性	9	1	22	7	1	1	4	2	2	1	39
		23.1	2.6	56.4	17.9	2.6	2.6	10.3	5.1	5.1	2.6	100.0
	女性	5	0	25	13	0	0	2	9	1	0	37
		13.5	0.0	67.6	35.1	0.0	0.0	5.4	24.3	2.7	0.0	100.0
	その他、回答したくない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
不明・無回答		1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
		50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
年齢別	10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20歳代	0	0	2	1	0	0	0	0	1	0	4
		0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	100.0
	30歳代	2	0	3	1	0	0	1	2	0	1	9
		22.2	0.0	33.3	11.1	0.0	0.0	11.1	22.2	0.0	11.1	100.0
	40歳代	2	0	6	3	1	0	1	0	0	0	7
		28.6	0.0	85.7	42.9	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	100.0
	50歳代	1	0	11	4	0	0	2	1	0	0	12
		8.3	0.0	91.7	33.3	0.0	0.0	16.7	8.3	0.0	0.0	100.0
60歳代	7	0	10	5	0	0	0	1	2	0	18	
	38.9	0.0	55.6	27.8	0.0	0.0	0.0	5.6	11.1	0.0	100.0	
70歳以上	2	1	15	6	0	1	2	7	0	0	26	
	7.7	3.8	57.7	23.1	0.0	3.8	7.7	26.9	0.0	0.0	100.0	
不明・無回答		1	0	2	0	0	0	0	0	0	2	
		50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

職業別で見ると、答えた人の割合が最も高いのは、すべての職業で「3.区役所の広報紙」であり、「自営業」が76.9%、「民間正規雇用」が55.6%、「公務員、教員」が66.7%、「非正規雇用」が66.7%、「家事専業、学生、無職」が55.6%となっている。【表5 - 7 - 2 - 3】

【表5 - 7 - 2 - 3 職業別 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口の認知経路】

		(上段:人、下段:%)										
		センター・パンフレットの案内用ポス	センターの案内携帯用	区役所の広報紙	大阪市のホームページ	FACEBOOK等のSNS	「KOKOROねっと」等の人権情報誌	市役所・区役所で紹介された	知人や友人などから聞いた	その他	不明・無回答	合計
市全体		15	1	49	20	1	1	6	11	3	1	78
		19.2	1.3	62.8	25.6	1.3	1.3	7.7	14.1	3.8	1.3	100.0
職業別	自営業	2	0	10	2	0	0	1	0	0	0	13
		15.4	0.0	76.9	15.4	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	100.0
	民間正規雇用	6	0	10	4	1	0	1	1	1	1	18
		33.3	0.0	55.6	22.2	5.6	0.0	5.6	5.6	5.6	5.6	100.0
	公務員、教員	0	0	2	0	0	0	1	1	0	0	3
		0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	100.0
	非正規雇用	1	1	10	7	0	0	3	1	0	0	15
		6.7	6.7	66.7	46.7	0.0	0.0	20.0	6.7	0.0	0.0	100.0
家事専業、学生、無職	5	0	15	7	0	1	0	8	2	0	27	
	18.5	0.0	55.6	25.9	0.0	3.7	0.0	29.6	7.4	0.0	100.0	
不明・無回答	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	
	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

学歴別で見ると、答えた人の割合が最も高いのは、「中学卒」では「8. 知人や友人などから聞いた」で100.0%、「高校卒」「短大卒」「大学卒」では「3.区役所の広報紙」であり、数値は各々75.8%、55.7.1%、52.4%となっている。【表5 - 7 - 2 - 4】

【表5 - 7 - 2 - 4 学歴別 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口の認知経路】

		(上段:人、下段:%)										
		センター・パンフレットの案内用ポス	センターの案内携帯用	区役所の広報紙	大阪市のホームページ	FACEBOOK等のSNS	「KOKOROねっと」等の人権情報誌	市役所・区役所で紹介された	知人や友人などから聞いた	その他	不明・無回答	合計
市全体		15	1	49	20	1	1	6	11	3	1	78
		19.2	1.3	62.8	25.6	1.3	1.3	7.7	14.1	3.8	1.3	100.0
学歴別	1.中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	0	0	1	0	0	0	0	6	0	0	6
		0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
	2.高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	5	1	25	9	0	1	2	3	1	0	33
		15.2	3.0	75.8	27.3	0.0	3.0	6.1	9.1	3.0	0.0	100.0
	3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	4	0	8	3	1	0	2	1	0	0	14
		28.6	0.0	57.1	21.4	7.1	0.0	14.3	7.1	0.0	0.0	100.0
	4.大学、大学院	4	0	11	8	0	0	2	1	2	1	21
		19.0	0.0	52.4	38.1	0.0	0.0	9.5	4.8	9.5	4.8	100.0
5.その他	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	
	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
不明・無回答	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	
	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

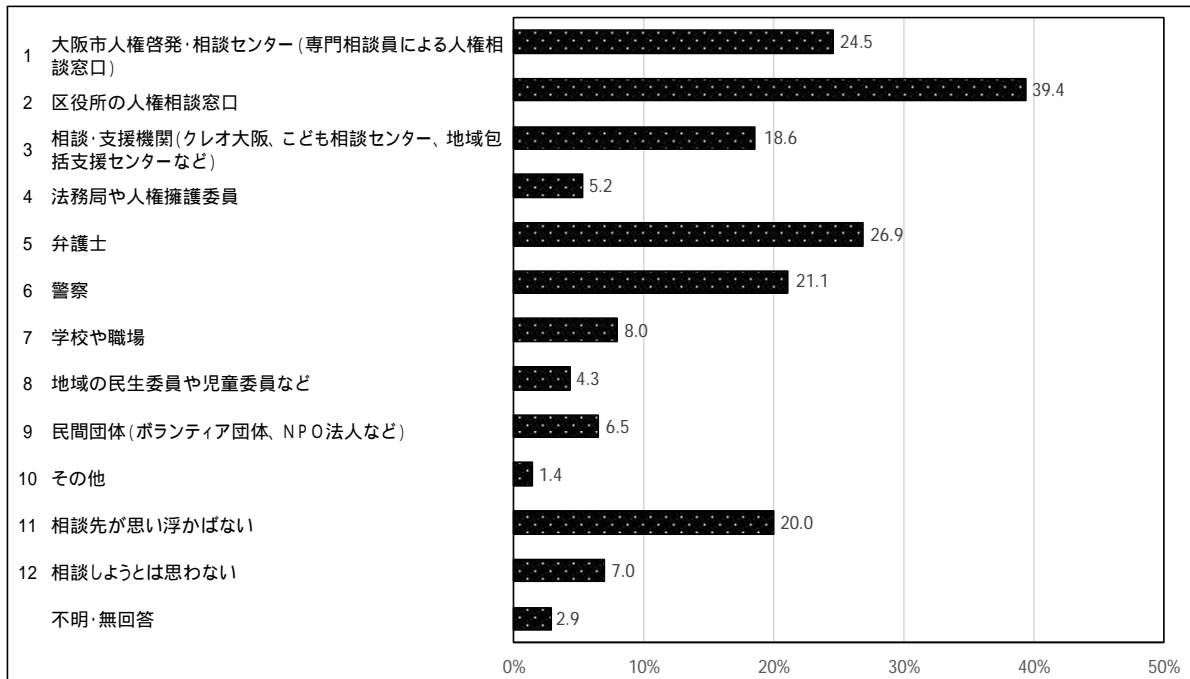
(3) 人権侵害を受けた時の家族など以外の相談機関

問21 あなたは、人権侵害を受けた場合、または受けたと思った場合、家族・親せきや友人以外では、具体的にどちらへ相談しようと思われませんか。(はいいくつでも)

【表5-7-3-1 人権侵害を受けた時の家族など以外の相談機関】

	(上段:人, 下段:%)													
	口(専門相談員による人権相談窓口)	区役所の人権相談窓口	相談・支援機関(クレオ大阪、地域包括支援センターなど)	法務局や人権擁護委員	弁護士	警察	学校や職場	地域の民生委員や児童委員など	民間団体(ボランティア団体、NPO法人など)	その他	相談先が思い浮かばない	相談しようとは思わない	不明・無回答	合計
市全体	178	286	135	38	195	153	58	31	47	10	145	51	21	726
	24.5	39.4	18.6	5.2	26.9	21.1	8.0	4.3	6.5	1.4	20.0	7.0	2.9	100.0

【図5-7-3 人権侵害を受けた時の家族など以外の相談機関】



人権侵害を受けた時の家族など以外の相談機関について尋ねたところ、「2.区役所の人権相談窓口」と答えた人の割合が39.4%と最も高く、次いで「5.弁護士」が26.9%、「1.大阪市人権啓発・相談センター(専門相談員による人権相談窓口)」が24.5%となっている。

性別で見ると、男性では「2.区役所の人権相談窓口」が41.1%と最も高く、次いで「5.弁護士」が34.6%、「1. 大阪市人権啓発・相談センター（専門相談員による人権相談窓口）」が27.4%となっている。

女性では「2.区役所の人権相談窓口」が39.1%と最も高く、次いで「5.弁護士」が22.7%、「1. 大阪市人権啓発・相談センター（専門相談員による人権相談窓口）」が22.5%となっている。

年齢別で見ると、答えた人の割合が最も高いのは、10歳代では「1. 大阪市人権啓発・相談センター（専門相談員による人権相談窓口）」「2.区役所の人権相談窓口」「3. 相談・支援機関（クレオ大阪、子ども相談センター、地域包括支援センターなど）」「6.警察」「7. 学校や職場」「9. 民間団体（ボランティア団体、NPO法人など）」で、ともに33.3%、40歳代では「2.区役所の人権相談窓口」「5.弁護士」で、ともに34.7%、20歳代、50歳代、60歳代、70歳以上では「2.区役所の人権相談窓口」であり、数値は各々27.6%、41.8%、44.0%、50.9%、30歳代では「5.弁護士」で36.0%となっている。【表5-7-3-2】

【表5-7-3-2 性別・年齢別 人権侵害を受けた時の家族など以外の相談機関】

		(上段:人、下段:%)														
		大阪 市 人 権 啓 発 ・ 相 談 セ ン タ ー (専 門 相 談 員 に よ る 人 権 相 談 窓 口)	区 役 所 の 人 権 相 談 窓 口	相 談 ・ 支 援 機 関 (ク レ オ 大 阪 、 こ ど も 相 談 セ ン タ ー 、 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー な ど)	法 務 局 や 人 権 擁 護 委 員	弁 護 士	警 察	学 校 や 職 場	地 域 の 民 生 委 員 や 児 童 委 員 な ど	民 間 団 体 (ボ ラ ン テ ィ ア 団 体 、 N P O 法 人 な ど)	そ の 他	相 談 先 が 思 い 浮 か ば な い	相 談 し よ う と は 思 わ な い	不 明 ・ 無 回 答	合 計	
市全体		178 24.5	286 39.4	135 18.6	38 5.2	195 26.9	153 21.1	58 8.0	31 4.3	47 6.5	10 1.4	145 20.0	51 7.0	21 2.9	726 100.0	
性別	男性	80 27.4	120 41.1	43 14.7	17 5.8	101 34.6	75 25.7	23 7.9	15 5.1	22 7.5	6 2.1	51 17.5	20 6.8	5 1.7	292 100.0	
	女性	89 22.5	155 39.1	83 21.0	17 4.3	90 22.7	71 17.9	35 8.8	16 4.0	24 6.1	4 1.0	84 21.2	28 7.1	11 2.8	396 100.0	
	その他、回答したくない	3 21.4	3 21.4	3 21.4	1 7.1	2 14.3	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 35.7	0 0.0	1 7.1	14 100.0	
	不明・無回答	6 25.0	8 33.3	6 25.0	3 12.5	2 8.3	5 20.8	0 0.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	5 20.8	3 12.5	4 16.7	24 100.0	
	不明・無回答	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0	1 16.7	1 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0
年齢別	10歳代	13 22.4	16 27.6	12 20.7	1 1.7	12 20.7	9 15.5	14 24.1	1 1.7	2 3.4	1 1.7	11 19.0	9 15.5	1 1.7	58 100.0	
	20歳代	21 18.9	30 27.0	18 16.2	7 6.3	40 36.0	16 14.4	17 15.3	2 1.8	6 5.4	2 1.8	32 28.8	10 9.0	0 0.0	111 100.0	
	30歳代	31 26.3	41 34.7	29 24.6	5 4.2	41 34.7	20 16.9	14 11.9	3 2.5	9 7.6	2 1.7	29 24.6	8 6.8	3 2.5	118 100.0	
	40歳代	38 31.1	51 41.8	29 23.8	6 4.9	37 30.3	23 18.9	5 4.1	4 3.3	16 13.1	2 1.6	20 16.4	5 4.1	3 2.5	122 100.0	
	50歳代	37 31.9	51 44.0	20 17.2	7 6.0	36 31.0	36 31.0	6 5.2	6 5.2	6 5.2	2 1.7	19 16.4	10 8.6	2 1.7	116 100.0	
	60歳代	32 18.3	89 50.9	19 10.9	9 5.1	26 14.9	41 23.4	0 0.0	15 8.6	5 2.9	1 0.6	31 17.7	7 4.0	8 4.6	175 100.0	
	70歳以上	4 20.0	6 30.0	6 30.0	3 15.0	2 10.0	6 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	3 15.0	2 10.0	4 20.0	20 100.0
	不明・無回答	4 20.0	6 30.0	6 30.0	3 15.0	2 10.0	6 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	3 15.0	2 10.0	4 20.0	20 100.0

職業別でみると、答えた人の割合が最も高いのは、「自営業」「公務員、教員」では、「5.弁護士」であり、数値は各々41.2%、45.0%、「民間正規雇用」「非正規雇用」「家事専業、学生、無職」では「2.区役所の人権相談窓口」であり、数値は各々35.8%、38.5%、45.6%となっている。【表5-7-3-3】

【表5-7-3-3 職業別 人権侵害を受けた時の家族など以外の相談機関】

		(上段:人、下段:%)														
		大阪市人権啓発・相談センター(専門相談員による人権相談窓口)	区役所の人権相談窓口	相談・支援センター(クレオ大阪、地域包括支援センターなど)	法務局や人権擁護委員	弁護士	警察	学校や職場	地域の民生委員や児童委員など	NPO法人(ボランティア団体、)	民間団体(ポランティア団体、)	その他	相談先が思い浮かばない	相談しようとは思わない	不明・無回答	合計
市全体		178 24.5	286 39.4	135 18.6	38 5.2	195 26.9	153 21.1	58 8.0	31 4.3	47 6.5	10 1.4	145 20.0	51 7.0	21 2.9	726 100.0	
職業別	自営業	18 17.6	37 36.3	18 17.6	4 3.9	42 41.2	26 25.5	3 2.9	5 4.9	12 11.8	0 0.0	19 18.6	7 6.9	3 2.9	102 100.0	
	民間正規雇用	59 31.6	67 35.8	33 17.6	11 5.9	64 34.2	41 21.9	30 16.0	4 2.1	14 7.5	6 3.2	36 19.3	10 5.3	3 1.6	187 100.0	
	公務員、教員	4 20.0	7 35.0	7 35.0	2 10.0	9 45.0	4 20.0	4 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 10.0	2 10.0	2 10.0	20 100.0	
	非正規雇用	45 30.4	57 38.5	27 18.2	10 6.8	35 23.6	22 14.9	9 6.1	3 2.0	10 6.8	1 0.7	39 26.4	10 6.8	0 0.0	148 100.0	
	家事専業、学生、無職	48 19.4	113 45.6	44 17.7	8 3.2	40 16.1	54 21.8	11 4.4	19 7.7	9 3.6	3 1.2	46 18.5	20 8.1	9 3.6	248 100.0	
	不明・無回答	4 19.0	5 23.8	6 28.6	3 14.3	5 23.8	6 28.6	1 4.8	0 0.0	2 9.5	0 0.0	0 14.3	3 9.5	2 4	4 21	21 100.0

学歴別でみると、答えた人の割合が最も高いのは、すべての学歴で「2.区役所の人権相談窓口」であり、「中学卒」が40.8%、「高校卒」が39.6%、「短大卒」が40.1%、「大学卒」が38.7%となっている。【表5-7-3-4】

【表5-7-3-4 学歴別 人権侵害を受けた時の家族など以外の相談機関】

		(上段:人、下段:%)														
		大阪市人権啓発・相談センター(専門相談員による人権相談窓口)	区役所の人権相談窓口	相談・支援センター(クレオ大阪、地域包括支援センターなど)	法務局や人権擁護委員	弁護士	警察	学校や職場	地域の民生委員や児童委員など	NPO法人(ボランティア団体、)	民間団体(ポランティア団体、)	その他	相談先が思い浮かばない	相談しようとは思わない	不明・無回答	合計
市全体		178 24.5	286 39.4	135 18.6	38 5.2	195 26.9	153 21.1	58 8.0	31 4.3	47 6.5	10 1.4	145 20.0	51 7.0	21 2.9	726 100.0	
学歴別	1.中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	10 14.1	29 40.8	7 9.9	2 2.8	8 11.3	17 23.9	1 1.4	4 5.6	2 2.8	0 0.0	17 23.9	4 5.6	4 5.6	71 100.0	
	2.高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	64 24.6	103 39.6	36 13.8	10 3.8	60 23.1	61 23.5	15 5.8	19 7.3	12 4.6	4 1.5	53 20.4	20 7.7	6 2.3	260 100.0	
	3.短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校	43 25.0	69 40.1	35 20.3	11 6.4	49 28.5	26 15.1	15 8.7	2 1.2	15 8.7	2 1.2	40 23.3	16 9.3	2 1.2	172 100.0	
	4.大学、大学院	54 28.3	74 38.7	50 26.2	12 6.3	72 37.7	39 20.4	26 13.6	6 3.1	16 8.4	3 1.6	29 15.2	7 3.7	4 2.1	191 100.0	
	5.その他	3 27.3	6 54.5	1 9.1	0 0.0	2 18.2	5 45.5	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	3 27.3	2 18.2	0 0.0	11 100.0
	不明・無回答	4 19.0	5 23.8	6 28.6	3 14.3	5 19.0	6 23.8	1 0.0	0 0.0	2 9.5	0 0.0	0 14.3	3 9.5	2 23.8	5 100.0	

5 - 8 . 人権問題や今後の人権教育・啓発についての意見・要望

人権問題や今後の人権教育・啓発について、大阪市に対して意見・要望を自由に記入してもらった〔問 29〕ところ、回答者総数 726 人のうち 133 人（％）から総数 137 件の意見・要望が寄せられた。

記述内容は以下のとおり

教育・啓発普及などについて (件)

学校での教育が必要	13
情報発信に力を入れるべき	12
人権教育・啓発活動が必要	10
わざわざ教える必要ない	9
企業への調査、指導をしてほしい	3
教育内容を見直すべき	2
勉強になった	2
区役所の人材教育が必要	2
取り上げる事に問題がある	2
教育・啓発の内容を充実させるべき	1
啓発活動に参加したい	1
教育・啓発はほどほどがよい	1

差別に対する考え方、要望など (件)

外国人や同和への過度の優遇がある	10
差別のない、住み良い街になってほしい	8
生活保護を厳しくしてほしい	5
気軽に相談できる窓口で、きめ細かい対応してほしい	4
これから問題意識を持っていきたい	3
コロナ対策に真剣に取り組んでほしい	2
簡単に解決できない	2
えせ同和行為への厳しい対応を望む	1
若い人は同和问题という言葉自体知らないのでは	1
貧富の格差により差別も拡大する	1
差別が多様化している	1

さまざまな人権問題について

(件)

こどもの人権	5
女性の人権	3
外国人住民とのトラブル	2
外国人住民の人権	2
L G B Tについて	1
高齢者の人権	1
精神障がい者の雇用問題	1
障がい者の人権	1

その他

(件)

アンケートへの意見	11
わからない、意識していない	6
行政全般	4
その他	4